

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月30日
【事業年度】	第11期（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）
【会社名】	Link-Uグループ株式会社 （旧会社名 株式会社Link-U）
【英訳名】	Link-U Group Inc. （旧英訳名 Link-U Inc.） （注）2024年2月26日開催の臨時株主総会の決議により、2024年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 松原 裕樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理統括 藤田 貴弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理統括 藤田 貴弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
売上高 (千円)	-	1,634,847	2,275,923	3,129,985	3,662,056
経常利益 (千円)	-	219,456	86,533	397,273	375,480
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	157,209	33,848	204,263	229,747
包括利益 (千円)	-	158,174	38,134	205,661	275,216
純資産額 (千円)	-	2,184,156	2,130,758	2,313,759	2,775,590
総資産額 (千円)	-	2,622,378	2,860,423	4,098,898	4,638,134
1株当たり純資産額 (円)	-	149.64	145.58	160.13	175.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	11.20	2.40	14.44	16.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	11.04	2.38	14.35	16.15
自己資本比率 (%)	-	80.63	71.93	55.36	53.59
自己資本利益率 (%)	-	7.44	1.65	9.44	9.66
株価収益率 (倍)	-	134.19	281.25	65.24	35.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	255,674	74,055	401,473	115,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	639,448	104,560	193,351	29,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	8,342	139,659	557,805	56,130
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,041,742	923,961	1,756,004	1,900,086
従業員数 (人)	-	83	109	136	192
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(8)	(14)	(15)	(26)

(注) 1. 当社は、2020年10月31日をみなし取得日としてリベラルマーケティング株式会社を連結子会社化したことに伴い、第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(アルバイト含む。)は年間平均人数を()外数で記載しております。

3. 第8期の自己資本利益率については、連結財務諸表作成移行初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第9期の期首から適用しており、第9期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
売上高 (千円)	1,338,420	1,458,002	1,820,258	2,286,235	1,880,569
経常利益 (千円)	416,640	249,175	201,547	390,057	224,687
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	295,726	180,453	111,827	263,339	43,776
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	21,697	-	-	-	-
資本金 (千円)	474,076	476,396	476,567	477,054	477,140
発行済株式総数 (株)	13,958,700	14,130,300	14,132,700	14,171,700	14,172,900
純資産額 (千円)	1,980,826	2,165,785	2,277,954	2,542,269	2,498,663
総資産額 (千円)	2,294,541	2,571,350	2,855,936	3,956,872	2,967,432
1株当たり純資産額 (円)	141.91	153.27	161.18	179.39	176.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.60	12.85	7.91	18.62	3.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	20.80	12.68	7.86	18.50	-
自己資本比率 (%)	86.33	84.23	79.76	64.25	84.20
自己資本利益率 (%)	17.11	8.70	5.03	10.93	-
株価収益率 (倍)	112.12	116.96	85.33	50.59	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,925	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,558	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,193	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,433,859	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	58 (5)	74 (3)	93 (10)	115 (15)	56 (11)
株主総利回り (%) (比較指標：配当無しTOPIX) (%)	173.4 (95.6)	107.6 (121.5)	48.3 (124.0)	67.4 (148.4)	40.8 (178.5)
最高株価 (円)	2,725 (6,370)	2,700	1,649	1,300	948
最低株価 (円)	1,219 (3,370)	1,012	604	642	550

(注) 1. 1株当たり配当額及び配当性向については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(アルバイト含む。)は年間平均人員を()外数で記載しております。

3. 当社は、2020年1月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当社は、2020年7月29日をもって東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。従いまして、株主総利回りの算定に使用した当社株価は、市場変更以前は同取引所マザーズにおけるものであり、市場変更以降は東京証券取引所（プライム市場、ただし2022年4月3日以前は市場第一部）におけるものであります。
5. 最高株価及び最低株価は2019年7月18日より東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2020年7月29日より東京証券取引所（プライム市場、ただし2022年4月3日以前は市場第一部）におけるものであります。それ以前については、該当事項はありません。
6. 当社は、2020年1月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第7期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
7. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第9期の期首から適用しており、第9期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
9. 第11期において当期純利益が大幅に減少した要因は、持株会社体制に移行し、会社分割（吸収分割）を行ったこと及び関係会社株式評価損の計上によるものであります。
10. 従業員数が第11期において59名減少したのは、主として2024年3月1日付で当社を吸収分割会社とし、完全子会社である株式会社Link-U Technologiesを吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）を行ったことにより従業員の異動があったためであります。
11. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
12. 第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
2013年 8月	東京都千代田区飯田橋に、インターネットサービス事業を主目的として株式会社Link-U（資本金1,000千円）を設立
2014年10月	本社を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
2014年12月	株式会社小学館との協業により、スマートフォンアプリ「マンガワン」をリリース
2016年 6月	本社を港区六本木から港区虎ノ門に移転
2017年 1月	株式会社スクウェア・エニックス提供のスマートフォンアプリ「マンガUP!」をリリース
2017年 8月	株式会社白泉社提供のスマートフォンアプリ「マンガPark」をリリース
2018年10月	本社を港区虎ノ門から千代田区神田駿河台に移転
2019年 7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2019年12月	株式会社集英社提供のスマートフォンアプリ「ゼブラック」をリリース
2020年 7月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更
2020年 9月	リベラルマーケティング株式会社の株式取得（現・連結子会社）
2021年 3月	本社を千代田区神田駿河台から千代田区外神田に移転
2021年 4月	和歌山県和歌山市に和歌山オフィス（開発拠点）を設立
2022年 2月	株式会社コンパスを持分法適用会社から連結子会社へ異動（現・連結子会社）
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年 9月	株式会社Brightech及び同社の100%子会社であるバリューコンサルティング株式会社を持分法適用会社から連結子会社へ異動（現・連結子会社）
2023年 6月	株式会社ビューンの株式取得（現・連結子会社）
2023年12月	連結子会社として株式会社Link-U Technologiesを設立
2024年 3月	持株会社体制へ移行し商号をLink-Uグループ株式会社に変更し、サーバープラットフォーム事業を株式会社Link-U Technologiesに事業承継
2024年 3月	連結子会社として株式会社Link-U Marketingを設立し、株式会社Romanzの株式を取得し孫会社化
2024年 5月	株式会社ビューンの株式を追加取得し連結子会社化

3【事業の内容】

(1) 事業の概況

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」というグループパーパスのもと、主に自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで提供するサーバプラットフォームビジネスを展開しております。その中で培ったサーバーインフラ技術、データ処理技術及びコンテンツ処理技術等を強みとして、事業規模を拡大してまいりました。



(注) データセンター及び付随する高速回線についてはハウジングサービスを利用しており、通信事業者が所有するデータセンター設備内に、当社グループのサーバーを設置しております。

(2) 技術の特徴

当社グループの「マンガサービス」における、サーバプラットフォーム技術には、以下の特徴があります。

ユーザビリティ

・高速配信が可能

ハウジングで利用しているデータセンターにおいて、インターネット回線が集積する東京都千代田区大手町から当社グループのみが利用する専用線を引き込んでおり、自社のみで使用できる環境にある高速なインターネット回線を通じて配信しているため、他社の利用状況の影響を受けず安定した高速配信により快適なユーザー体験を提供できる能力を有しております。

当社グループは高性能なサーバーを自社で保有していることを利点として、仮想化(注1)やルーティング(注2)によるオーバーヘッド(注3)なくサーバーを稼働させております。

ユーザーに快適な使用環境を提供することは、隙間時間の活用やサービスへの接触機会の増加につながり、ユーザー満足度の向上のために重要であると考えております。

・コンテンツ処理

マンガに適した画像とするためのトーンをグラデーションにする処理技術(注4)、画像圧縮技術、ノイズリダクション(注5)技術及びアップコンバート(注6)技術を有しております。

その他、パソコン上のブラウザやスマートフォン上での快適な画面の閲覧が可能になる画像表示ソフトウェア(viewer)、データの大量配信に対応した電子認証システム等の技術を有しております。

動画につきましても、画像と同じく圧縮処理技術・ノイズリダクション等の技術を有しております。

・通信量削減

ユーザーの読書履歴及びお気に入り登録などから、大量のデータにより学習した情報を基にユーザーが読むであろうコンテンツを予測し、充電中かつWi-Fiに接続しているユーザーの端末への事前の配信を可能にしております。これにより携帯電話回線接続時にダウンロードが不要になることから画像表示に要する時間及び通信量が削減され、電車の中など電波状態の悪い環境におけるコンテンツ閲覧に要する通信環境のハードルが下がり、パケット制限への抵触が回避しやすくなります。

またユーザーの回線状態に合わせてコンテンツのクオリティを自動調整することにより、通信量の削減も可能となっております。

安定した運用

・サービス停止の防止策

当社グループではサーバーを3重化、ネットワークを2重化した、単一障害点(注7)のない冗長化(注8)構成を基本としております。突発的なサーバーダウンが発生した場合においてもダウンしたサーバーを自動で除外し、残りの2台のサーバーが相互補完する仕組みとなっており、サービスを中断することなく提供することが可能な体制となっております。同様に、ネットワークダウンが発生した場合においても、予備のネットワークに自動で切り替える体制となっております。

・耐障害性の高さ

データベースサーバーにおいて、マルチマスタ方式(注9)を採用しております。一般的にはマスタ・スレーブ方式(注10)が採用されておりますが、マスタデータを更新してからスレーブデータに更新されるまでにタイムラグが発生し、マスタサーバーに不具合が発生した場合、マスタ・スレーブの切替の処理が必要というデメリットがあります。マルチマスタ方式を採用することにより、マスタ・スレーブの切替の処理が不要となり、障害発生時に自動フェイルオーバー(注11)によるサービスの継続が可能となっております。

高コストパフォーマンス

・低コストでの運用

コンテンツの電子配信事業者は、クラウドサーバー事業者を活用することが通常であるなかで、当社グループは用途、配信量に応じたサーバーハードウェアを自社設計する方針としており、画像・動画の高速大量配信に特化したオリジナルサーバーを高性能・低コストで調達することができます。通常、サーバーの台数が増加するほど、サーバー間の連携をとるためのシステムは複雑になり、サーバーの監視に要する人的コストは高まります。当社グループはサーバー1台の性能を高めることにより、少数のサーバーにより運営しております。それにより複雑なシステムを構築する必要がなく、また監視対象が少ないため、保守に要する労力も削減しております。

・サーバーコスト抑制

当社グループは圧縮率の高いフォーマットであるAVIF(注12)やWebP(注13)といったフォーマットを採用しております。コンテンツの容量を削減することにより、サーバーを構築するうえで確保する必要のある容量を削減、サーバーに必要なコストを抑制しております。

・AIを用いた運用コストの抑制

当社グループはリコメンド作品の選定、サムネイルの切り出しにAIを用いて自動化しております。従来は作品のリコメンドを手動で行って行っておりましたが、人間が把握できる作品の数には限界があることや、リコメンドスキルの属人化が課題でした。AIを用いることで、これらの課題を解決した上でコストを削減しております。また、サムネイルの切り出しにおいても、AIが候補を複数提示し、その中から最適なものを人間が選ぶことで、手動で切り出していた時と比較し、大幅にコストを削減しております。

マーケティング

・迅速なフィードバック

当社グループは高速なデータベースの集計処理を可能とする技術を有しております。データの高速取得は、データ分析の容易さに直結するため、リアルタイムで取得したユーザーの動向を、サービスに対して迅速にフィードバックを行うことが容易となっております。

セキュリティ

・著作権保護技術

動画コンテンツにおいては、DRM(注14)としてGoogle Inc.が提供するWideVine(注15)を採用した実績があります。

(注)1. 仮想化：サーバーなどのハードウェアリソースを、物理的な構成にとらわれずに、論理的に統合や分割することができる技術のこと。1台のサーバーを複数台のサーバーであるかのように論理的に分割して、それぞれにOSを動作させることが可能。

2. ルーティング：送信元から宛先まで、データを転送すること。

3. オーバーヘッド：コンピューターが処理する際の、当該処理を実行するために必要となる付加的な負荷。

4. トーンをグラデーションにする処理技術：目の細かいトーンを潰してグラデーションにすることでデータ量を削減する技術。
5. ノイズリダクション：音声や映像等といった信号に含まれるノイズを抑圧・軽減する、信号処理の一種。
6. アップコンバート：多層構造のニューラルネットワークを用いた機械学習である深層学習を利用して、低解像度の画像を高解像度の画像に近づける技術。低解像度の画像と高解像度の画像を大量に準備し、低解像度を不正解、高解像度を正解とPCに学習させ、低解像度の画像からPCに正解（高解像度の画像）を導き出させる。
7. 単一障害点：その単一箇所が停止するとシステム全体が停止するような箇所。
8. 冗長化：システムの一部に何らかの障害が発生したケースに備えて、障害発生後もシステム全体の機能を維持するため、予備装置を普段から配置、運用しておくこと。
9. マルチマスタ方式：複数のデータベースサーバーが本番データベースのみで構成される。更新が全てのデータベースに遅延なく反映され、常に同じデータを格納する方式。全てのデータベースは更新/検索ともに可能となっている。
10. マスタ・スレーブ方式：1つの本番データベース（マスタ）と複数の複製データベース（スレーブ）で構成される。アプリケーションからの更新はマスタデータベースが受け、マスタデータベースの更新データが順次スレーブデータベースに反映される方式。スレーブデータベースは検索用途に限定される。
11. フェイルオーバー：稼働中のシステムで問題が生じてサーバーが停止してしまった際に、待機サーバーに切り替える仕組み。
12. AVIF：動画コーデックを応用した静止画フォーマット。
13. WebP：Google Inc.が開発しているオープンな静止画フォーマット。
14. DRM：動画などのデジタルデータの無制限な利用を防ぎ、コンテンツを保護する技術の総称。
15. WideVine：Google Inc.が提供する著作権保護技術。

(3) サービスの内容

当社グループの事業は「インターネットサービス事業」の単一セグメントであり、当該事業セグメントは、上記の技術を基盤とした3つのサービスから構成されております。3つのサービスとは「リカーリングサービス」、「初期開発・保守開発サービス」、その他にスポットで発生する「その他サービス」であり、それぞれのサービス概要は以下のとおりであります。

リカーリングサービス

「リカーリングサービス」は、当社の持続的な収益基盤となるレベニューシェア（注16）収益及び月額固定収益（サブスクリプション）で構成されております。サーバーの調達、システムの構築及びデータセンター設置のサーバー保守運用、継続するスマートフォンアプリケーションの開発・アップデート並びにサービス運用及び広告運用の組み合わせ、もしくは単体でこれらのサービスを提供しております。これら開発・運営サービスの提供の他、コンテンツの調達・提供サービスも提供しております。

事業領域としては、電子書籍配信サービスに注力しております。電子書籍配信サービスでメインのサービスは、その配信者（コンテンツホルダー）又は配信者からサービス運営を受託した企業とのレベニューシェア契約を締結しているサービスであり、株式会社小学館が提供するマンガアプリである「マンガワン」及び株式会社集英社が提供するマンガアプリである「ゼブラック」においては上記サーバー、アプリ開発及びサービス運用の3サービスをまとめて提供しており、株式会社スクウェア・エニックスが提供する「マンガUP!」及び株式会社白泉社が提供する「マンガPark」では、サーバーサービスを提供しております。電子書籍配信サービスではマンガコンテンツをメインに配信しておりますが、その他に当社グループの技術を活用しながら動画コンテンツ、小説コンテンツ及び音声コンテンツも配信し、他サービスとの差別化を図り、付加価値の向上に努めております。

（注）16．レベニューシェア：企業間の提携手段のひとつ。支払額が固定された委託契約ではなく、企業が互いにパートナーとして提携し、リスクを共有しながら、相互の協力で生み出した利益を予め決めておいた配分率で分け合うこと。

マンガアプリの主な収益構造は、ユーザーからの課金及び広告収入となっております。

「マンガワン」については、ライフ、SPライフ、チケットの3種類のポイントがあり、それぞれのポイントを使用することでマンガを閲覧することが可能となっております。ライフは1日に2回4ポイントまで回復します。SPライフは広告主の提供するサービスの利用、課金の際のおまけポイント等により入手可能です。チケットは、ユーザーがApple Inc.やGoogle Inc.といったプラットフォーム運営事業者による課金決済を通じて入手できるポイントになります。

当社グループが提供するマンガアプリは無料ポイントを付与するフリーミアムモデル（注17）により、ユーザーのマンガ閲覧に対する敷居を下げ、アプリに慣れ親しんでもらいたいと考えております。またアプリオリジナル作品を提供するアプリもあり、ユーザー獲得に努めております。

なお、「マンガワン」の収益は、まずユーザーの課金額からプラットフォーム手数料を差し引いた金額がプラットフォーム運営事業者からコンテンツホルダーへ、また広告料が広告代理店からコンテンツホルダーへ支払われます。次に両者を合計した金額から、レベニューシェア料率に基づいた配分額がコンテンツホルダーから当社へ支払われます。また「マンガUP!」等の共同開発があるサービスの収益は、コンテンツホルダーから共同開発先へ支払われた配分額からサービス運用のための諸費用を控除したうえで、レベニューシェア料率に基づいた配分額が共同開発先から当社へ支払われます。

（注）17．フリーミアムモデル：制約の範囲内では無償でサービスを利用でき、制約以上のサービス利用のために課金等が必要となるモデル。

当社グループはもともとクラウドサーバーを独自の技術で効率的に運用することにより、顧客のサーバー費用の削減を提案し、収益化に繋げてきました。その成長により得た資金でオンプレミスサーバー（注18）での管理が可能になり、ビジネス規模を拡大してまいりました。レベニューシェアのコンテンツ配信サービスはオンプレミスサーバーでの配信を核とし、画像処理技術やデータ分析を付加価値として提供することが評価され獲得した案件であり、今後も当社グループ事業の中核をなしていくと考えております。しかしながら、クラウドサーバーからオンプレミスサーバー管理へ環境は変わりましたが、従来営んできたような顧客のサーバー費用の削減に貢献し、当社グループの収益化に繋がるサーバー保守運用サービスについても、ストック型のビジネスとして案件を拡大してまいります。その一例として、株式会社メディアシークが運営する、QRコードリーダーアプリ「ICONIT」のサーバー保守運用を行っております。

（注）18．オンプレミスサーバー：自社運用サーバー。

初期開発・保守開発サービス

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社グループがその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。またサービスのアップデートのための開発も請け負っております。

当社グループはリカーリングサービスの拡大による持続的な成長に努めております。そのためには初期開発においてクオリティの高い成果物、納期の遵守等の顧客ニーズを確実に満たす必要があります。また、その後の保守運用において、安定的なサービス運用及びユーザー動向をサービスに反映するための適時のアップデート対応なども必要となってまいります。今後も技術力を基礎とした開発サービスの提供により取引先からの信頼を獲得し、リカーリングサービス案件の獲得に努めてまいります。

その他サービス

「その他サービス」は、上記の2サービスには分類されないWebサイト開発などスポットの開発案件を主として構成されております。

サービスの収益構造としては、初期開発売上及び保守開発売上と、レベニューシェア収益及び月額固定収益（サブスクリプション）から構成されるサーバープラットフォームの継続利用料になります。

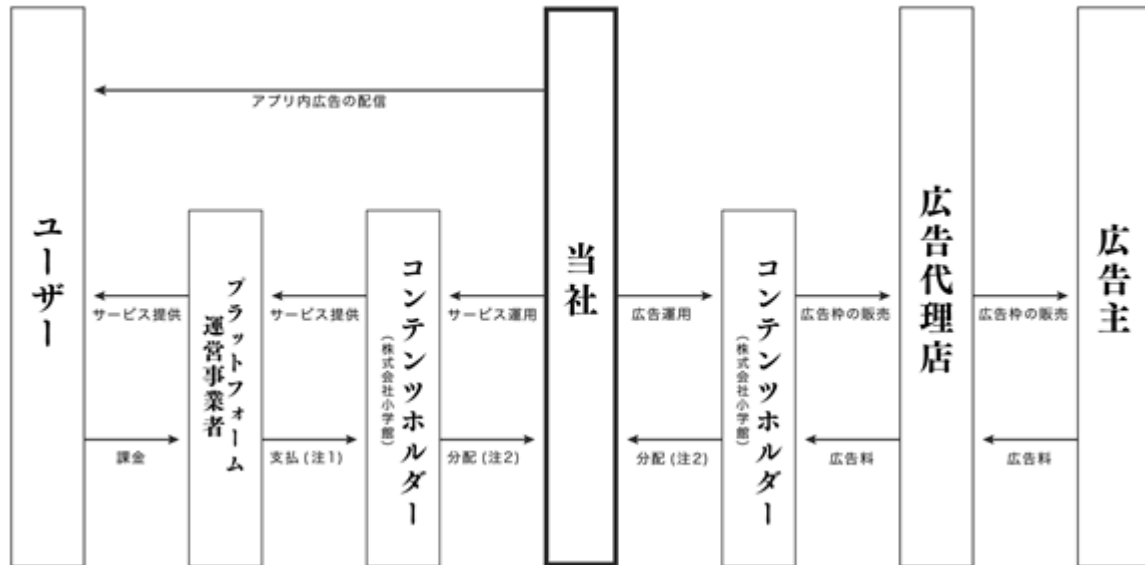
取引先のニーズに合わせてサービス毎に自社で設計したオリジナルサーバーを提供しており、クラウドのサービス等へスイッチングする場合には、最適化された環境から汎用的な環境へと移行することによるコストが高くなるため、案件の失注を防ぎ安定的な収益の獲得に貢献しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

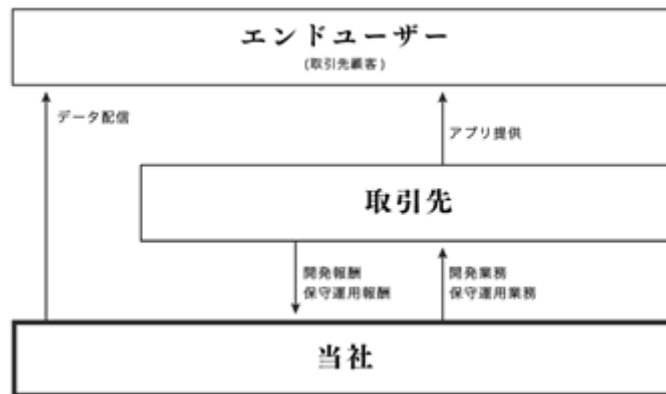
(1) リカーリングサービス

リカーリングサービスで主力になっている「マンガワン」の事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ユーザーの課金額からプラットフォーム手数料 (Apple Inc.やGoogle Inc.などのプラットフォーム運営事業者による代金回収代行業務及び売上管理業務に対する手数料) を差し引いた金額が、プラットフォーム運営事業者からコンテンツホルダーへ支払われます。
2. プラットフォーム運営事業者及び広告代理店から支払われた収益額のうち、当社グループへの配分額がコンテンツホルダーより支払われます。

上記レベニューシェア契約の他に、取引先企業に対する継続開発及びサーバー保守運用等、継続した収益が見込める案件をリカーリングサービスとしております。



(2) 初期開発・保守開発サービス

リカーリングサービス案件獲得のための開発案件になります。

スマートフォンアプリケーション、Webシステム等の開発やサーバーシステムの構築等の案件となっております。取引先に納入する単純な取引であるため、事業系統図の記載を省略しております。

(3) その他サービス

その他サービスについては、売上金額が小さくまたその商流が多様であるため、事業系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リベラルマーケティング(株)	岡山県岡山市北区	(千円) 5,900	マッチングプラットフォームの構築と運営	(所有) 71.0	役員の兼任あり
(株)コンパス (特定子会社) (注)2	東京都千代田区	73,750	デジタル出版代行	48.1	役員の兼任あり 営業取引
(株)Brightech (注)2	東京都千代田区	1,000	ソフトウェアの企画、開発、製造、販売	50.0	役員の兼任あり 営業取引 債務保証
バリューコンサルティング(株)	東京都千代田区	3,000	ITコンサルティング・アドバイザー	0 (100.0)	-
(株)Link-U Technologies (注)3	東京都千代田区	1,000	サーバープラットフォーム事業	100.0	役員の兼任あり 営業取引 債務保証 債務被保証 資金援助あり
(株)Link-U Marketing	東京都千代田区	1,000	マーケティング事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)Romanz (注)2	東京都渋谷区	20	Vtuber・ストリーマーを活用したプロモーションイベント企画	0 (40.0)	役員の兼任あり
(株)ビューン (特定子会社)	東京都千代田区	49,000	インターネットを利用したコンテンツ配信サービス	66.0	役員の兼任あり 営業取引
(持分法適用関連会社) (株)アムリンク	東京都港区	(千円) 50,000	電子書籍分野における各種システムの企画、開発、運営	33.3	役員の兼任あり 営業取引
(株)Studio Moon6	東京都千代田区	70,000	電子書籍配信事業	50.0	営業取引
ITFホールディングス(株)	東京都千代田区	100,005	特定目的会社	0 (40.0)	-
Comikey Media Inc.	米国オレゴン州	(米ドル) 933,934.19	グローバルマンガプラットフォームの運営及びローカライズ事業	50.0	営業取引

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

3. (株)Link-U Technologiesについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	805,368千円
	(2) 経常利益	121,908千円
	(3) 当期純利益	83,611千円
	(4) 純資産額	84,611千円
	(5) 総資産額	1,575,255千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	192	(26)
合計	192	(26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の記載は行っておりません。
3. 従業員数が当連結会計年度において56名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56 (11)	32.4	2.0	4,310

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の記載は行っておりません。
4. 従業員数が当事業年度において59名減少しましたのは、主として2024年3月1日付で当社を吸収分割会社とし、完全子会社である株式会社Link-U Technologiesを吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)を行ったことにより従業員の異動があったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

2024年7月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 2.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
21.4	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

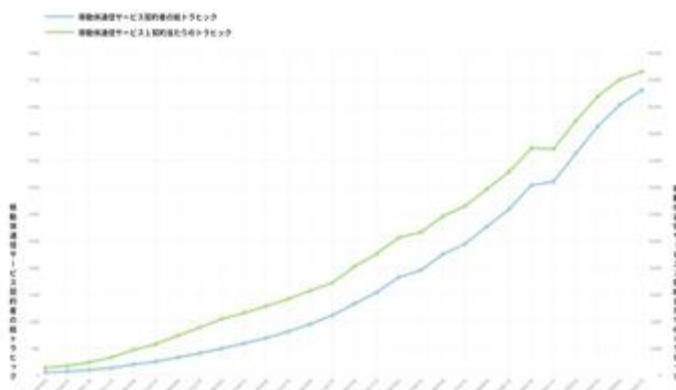
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」という経営理念のもと、よりよい未来を築くことを経営の基本方針としています。その方法として、マンガアプリのような、革新的なプロダクトを作り出すことや、原作の素晴らしさを伝えるためのコミカライズ、増加し続けるデジタルデータに対する、新しいソリューションの提案等を事業として展開してまいります。現状を疑い、前例にないことも恐れず、新たな可能性を探りながらココロ震わせる仕掛け作りに挑戦し続けてまいります。

(2) 経営戦略等

5Gの商用サービスの開始以降、移动通信システムのトラフィック量は更に飛躍的に増加しており、今後もさらに大容量データの配信が容易になるものと予測しております。そのような状況下において、当社グループの強みである大量のデータを高速かつ安価に捌けることの優位性も比例して高まっていくと考えております。



出所) 総務省「我が国の移动通信トラフィックの現状」より作成

このような環境の中、当社グループのマンガサービスにおいて、継続して積極投資を進めるとともに、国内のみに限らず海外の新規サービス獲得に取り組んでまいります。また、近年、日本各地で地震が増加していることや大規模な地震の発生が予測されていることを踏まえ、地震の事前予測を行うサービスの運営を行うなど、これからの社会のニーズを捉えた情報コンテンツの拡大及び開発に取り組んでまいります。

このように既存事業の収益力向上に努めるとともに、汎用的に応用可能な技術を活用し、マンガに限らず多様なコンテンツを配信する新規サービスにも取り組むことや、新たなマーケティング手法を活用していくことで、収益力の基盤を固めつつ、新たな収益力の基盤を構築し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2022年12月14日に、持続的な成長を通じた企業価値の向上を目指し、2026年7月期までの中期経営計画(3か年)を公表しております。その中で、売上収益及び営業利益を重要な経営指標と位置付け、事業規模の拡大及び収益力の向上に邁進してまいります。

具体的には、総合書店系マンガサービスや自社プロダクトなど、現在運営するサービスや保有するチームの機能を活用し、収益化の再現度が高い領域への注力と、海外マンガサービスやWebtoon制作など今後市場規模の大きな拡大が見込まれる領域へのチャレンジを通じて、2026年7月期に、売上収益60億円、営業利益12億円の達成を目標としております。

(4) 当社グループの経営成績に影響を与える経営環境

当社グループの主な事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和6年版情報通信白書」によると、2022年時点で名目GDP54.7兆円となっており、全産業の10.1%を占めております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきましては、2023年度の市場規模は6,449億円と推計され、2022年度の6,026億円から426億円(7.0%)増加しております。日本の電子出版市場は2024年度以降も拡大基調で、2028年度には8,000億円程度になると予測されております(インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2024」)。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

システム技術の強化

当社グループのサービスとして、電子認証、大量データ配信に対応したシステムを提供しております。今後、予想される更なる、1人当たりデータ配信量の増加、ユーザー数の増加、IoTデバイス等の新たなデバイスに対応した新しい技術の開発に取り組んでまいります。

新たなコンテンツホルダーとの契約の実現

当社グループの主力事業であるコンテンツビジネスにおいて、継続的な成長のためには、今まで取扱いができなかったコンテンツホルダーと契約して、商材としての知名度が高く人気のあるコンテンツを獲得することで、コンテンツを拡充していくことが不可欠であると考えております。したがって、これまでのマンガを中心とした画像配信に加え、今後は動画・音楽等の分野において新たなコンテンツホルダーとの契約の実現を目指してまいります。

将来に向けた新規事業・技術力向上について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、ボーダレス化の加速や競合企業の台頭など、市場環境や顧客ニーズ、競合他社の状況が常に変化しており、今後も変化の激しい事業環境になることが想定されます。このような事業環境においては、将来を見据えた新規事業の創出や技術キャッチアップは重要な課題であると考えております。

今後、当社グループの中長期の競争力確保につながる技術力の向上及びノウハウの蓄積を積極的かつ継続的に行うとともに、新規事業開発にも取り組んでまいります。

海外事業展開の推進

当社グループは主に国内で事業展開しておりますが、多くの優良なコンテンツを抱える日本の電子書籍業界においては、ボーダレス化が進みグローバル市場での事業展開が加速していくものと思われます。当社グループとしても日本の電子書籍コンテンツを海外配信するため業務体制を強化し、世界に向けたビジネスを展開していきたいと考えております。そのためには、日本の優良なコンテンツを翻訳し、それを配信していくプラットフォームの確立を進めてまいります。

優秀な人材の確保

当社グループは、情報処理安全確保支援士をはじめとした国家資格を有するエンジニアが多く在籍しているものの、クライアントの更なる拡大を図るためには、引き続き優秀な人材を確保し育成することが重要であると考えております。

人材獲得競争は今後も厳しい状況が続くと思われませんが、当社グループとしましては、優秀な人材を惹きつけられるように、幹部役員・社員への株式報酬制度や、社内教育制度の整備、福利厚生の実施を図っていくとともに、サービスの提供を通じて業界での存在感をさらに高め、会社の魅力を訴求していくことで採用強化につなげたいと考えております。

知的財産権について

当社グループは、これまで第三者の知的財産権に関してこれを侵害することのないよう対応してまいりました。しかしながら、当社グループの事業拡大に伴い、知的財産権の取扱いが増加することから、第三者の知的財産権を侵害することのないよう知的財産権への理解をさらに深め、管理体制の強化に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループが今後更なる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化の徹底を図ることにより、事業基盤を確立することが重要な課題であると認識しております。また、新たに当社グループへ参入する子会社等も増えていくため、既存グループ同様の内部管理体制を運営していく必要があります。そのため、適切かつ効率的な業務運営を遂行するために、従業員に対し業務フローやコンプライアンス等を周知徹底させ、内部管理体制の強化をするとともに、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めてまいります。

グループシナジーの創出

当社グループは、企業価値の向上に資する戦略的アライアンスを推進し、グループシナジーの創出に取り組んでまいります。M&Aの機会があった場合には、グループが保有する事業や技術とのシナジーを考慮したうえで、ターゲット企業に対して事業の評価を行うことで、グループでの利益最大化と収益基盤の確立を実現したいと考えております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、提出日時点においてはサステナビリティに特化した委員会等はないものの、ガバナンスの重要な役割としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。その委員会活動の中でサステナビリティ関連のリスク及び機会を識別・評価・管理しております。これらの委員会には代表取締役グループCEOを委員長とし各担当の取締役及び各部門長が参加しており、取締役会においても各担当役員から報告がされており、重要なリスクや機会を管理しております。

(2) 戦略

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」を経営理念に掲げ、主力事業である電子マンガサービスの国内外への拡大や企業のDX化推進を通じ、ペーパレス化の推進や新たな価値創造の支援などを行っております。

現状を疑い、前例のないことを恐れずに、新たな可能性を探りながら、技術革新を進め、できるだけ多くの方々にココロ震える体験を届けられるように取り組んでまいります。

また、当社グループにおいては、ITサービスを展開するにあたり、優秀なエンジニアの確保が重要課題であると認識しております。そのために、人材育成及び多彩な人材活用の基盤の確立、産休育休の取得推進やフレックスタイム制の導入などによるワークライフバランスの向上に努めております。

(3) リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関する基本方針や重要課題の特定、さらには重要課題の監視・管理等のため、サステナビリティ関連のリスクと機会について分析し、対応策について検討を行ってまいります。リスクと機会については今後定期的に確認を行い、必要に応じて重要課題及びその指標や目標を見直すなど適切に対応してまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループは、2024年7月期から3か年の中期経営計画を策定し、持続的な企業価値の向上に向け、取り組んでおります。その一環として、今後、人材育成方針及び社内環境整備方針を含めた人的資本に関する指標及び目標について、具体的な内容を検討してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業内容に関するリスク

コンテンツ配信市場の動向について
当社グループの主力サービスが属するコンテンツ配信市場は拡大を続けておりますが、歴史が浅い新しいマーケットでもあります。当社グループとしましては引き続きコンテンツ配信市場へ注力してまいります。利用者の嗜好の急激な変化、法制度の改正等により当社グループが関わるサービスが規制対象となった場合、その他、業界における取引慣行や価格体系の変化など、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合には、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2024年7月期においてもマンガアプリへの依存度が高く、コンテンツ配信市場、特に電子マンガ配信市場の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Apple Inc.及びGoogle Inc.の動向について

当社グループのスマートフォンアプリはApple Inc.及びGoogle Inc.が運営する各アプリマーケット上において提供しており、当社グループの売上高に占める当該スマートフォンアプリによる売上高の割合は高くなっており、利用規約の変更など、プラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートフォン及びタブレット端末等関連市場について

当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末上で利用するサービスを主たる事業としていることから、スマートフォン、タブレット端末等の関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。当社グループは、今後もより快適にスマートフォンを利用できる環境が整えられていくと考えておりますが、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりスマートフォン、タブレット端末等の市場の発展が阻害される場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について

当社グループの主力サービスが属するコンテンツ配信市場は、法制度や規制又は特許等による参入障壁が低く、コンテンツ提供元である出版社等も非独占的にコンテンツ提供を行っております。このような状況を踏まえ、当社グループでは今後もコンテンツラインナップの充実と当社グループが提供する配信システムの強化により、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社グループの取扱うコンテンツ及び配信システムで他社との十分な差別化が図れない場合、利用者のニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることによりサービス・技術の陳腐化を招いた場合には、当社グループが関わるサービスの利用者数が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、特定顧客への依存度が高く、2024年7月期においては、主要顧客上位3社向け売上高は全体の31.7%を占める規模となっており、当該売上高が当社グループの売上高全体に占める割合は以下のとおりに移りしております。

	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
主要顧客上位3社	37.0%	34.9%	31.7%

サービスの方針については、各顧客と協議の上、決定しております。しかしながら各顧客の方針、経営成績及び財政状態によっては、売上高や広告宣伝費を含む当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。今後、提供サービスの差別化、新規技術の獲得を促進することで売上高の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客開拓を進めてまいります。競合企業がさらなる付加価値の創造を行うこと等によって新規顧客開拓が思うように進まなかった場合には、売上への依存度が軽減されず、主要顧客の動向及び取引の動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクについて

当社グループが関連するサービスは、スマートフォン等の端末によるインターネット接続によって提供されておりますが、当社グループが関連するサービスに対するアクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループ又は携帯電話通信キャリアのサーバーが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入や当社グループ担当者等の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

当社グループとしては、侵入防止策、担当者の過誤を防止する体制を採っておりますが、もし上記のような障害等が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的リスクについて

当社グループの事業は、「個人情報の保護に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「資金決済に関する法律」等、多岐にわたって関連しております。当社グループではこれらの法令を遵守するため、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、今後の法改正などにより当社グループの事業分野において新たな法的規制が適用されることになり、当社グループの事業展開が制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じたりする場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ユーザーの個人情報が漏洩した場合や意図せず第三者の著作権等の知的財産権を侵害してしまった場合、コンテンツホルダーにおいて著作権の管理に問題があり、著作権者から訴訟等が発生した場合などについて、損害賠償の発生などが生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海賊版サイトの台頭について

コンテンツビジネスにおいては、海賊版が流通することによってコンテンツホルダー、著作権者、ベンダーなどが本来受け取るべき収益について機会損失が発生する場合があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新技術の活用について

当社グループでは、AIやIoTなどの新技術を活用することにより、より効率的なビジネスモデルの創出や新たな付加価値の提供に取り組んでおります。今後も、新技術を活用し、競争力の強化に努めていく方針でございますが、技術革新が極めて速いこれらの新技術について、当社グループが変化への対応が遅れた場合や十分な活用が出来なかった場合には、競争力の低下を引き起こし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) グループ組織管理に関するリスク

人材の確保と定着化について

当社グループが成長、拡大するうえで、高度な技術を有する人材やグローバル人材など、ダイバーシティに富む人材確保が極めて重要となります。当社グループはこれに備え、人材の積極採用、福利厚生の充実や管理職のマネジメント能力向上、研修や勉強会の実施などに取り組んでおります。今後も優秀な人材の確保、育成を推し進める方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適切な人材を十分に確保できなかった場合や想定を超える人材流出があった場合、人材育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

小規模組織について

当社グループ組織は、従業員数が2024年7月31日現在で192名（臨時従業員を除く。）と規模が小さく、現在の社内管理体制や業務執行体制もこの規模に応じたものとなっております。当社グループでは、今後の事業拡大及びそれに伴う人員の増加に対応して、社内管理体制や業務執行体制の強化を進めてまいります。これらが順調に進まなかった場合やこれらに要する費用等の負担が想定を超えて増大した場合には、当社グループの事業拡大に影響を与え、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるという考えのもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要であると認識しております。

また、当社グループでは、役職員等の内部関係者の不正行為等が発生しないよう、リスク管理規程を制定し、当社グループの役職員が遵守すべきルールを定めており、内部監査等により遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生するといった事態が生じた場合、事業の急速な拡大により内部管理体制の構築が追いつかないという事態が生じる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社グループは、代表取締役を含む役員、執行役員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、経営戦略や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、特定の人物に過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、これら役職員が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他のリスクについて

投資に関するリスク

当社グループは、持続的に企業価値を向上させていくため、企業等への出資その他投資を行っております。当社グループは、自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで処理するサーバープラットフォームビジネスを展開しているため、大多数のIT企業と親和性があり、またこれから電子コンテンツ配信への進出を検討している企業もその対象と考えており、状況に応じて必要資金を調達して出資等することも考えております。その実施にあたっては、事前に対象企業の財務内容や契約内容等の審査を行い、リスクを検討したうえで決定しておりますが、実施後の事業環境の変化等により、当初想定していた成果が得られないと判断された場合には、のれん等の無形固定資産や投資有価証券等の減損損失を認識することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

当社グループは、株主に対する配当や自社株買い等の利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、それと同時に内部留保の充実により経営基盤を強化すること、収益力強化及び収益基盤の多様化のための投資に充当することも重要であると認識しております。

したがって、財政状態と経営成績を総合的に勘案したうえで株主に対する利益還元を実施する方針ですが、当面は実施する見込みはなく、当該方針が投資家の支持を得られなかった場合、当社株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

外的要因（自然災害等）について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しております。地震・台風・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」というグループパーパスのもと、サーバープラットフォーム事業や国内・海外向けマンガサービスの開発・運営、マンガ・Webtoonのコンテンツ制作等を行っております。その中で培ったサーバーインフラ技術、データ処理技術及びコンテンツ処理技術等を強みとして、事業規模を拡大してまいりました。

当社グループの主な事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和6年版情報通信白書」によると、2022年時点で名目GDP54.7兆円となっており、全産業の10.1%を占めております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきましては、2023年度の市場規模は6,449億円と推計され、2022年度の6,026億円から426億円（7.0%）増加しております。日本の電子出版市場は2024年度以降も拡大基調で、2028年度には8,000億円程度になると予測されております（インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2024」）。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,662,056千円（前年同期比117.0%）、営業利益353,677千円（前年同期比81.5%）、経常利益375,480千円（前年同期比94.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益229,747千円（前年同期比112.5%）となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

（リカーリングサービス）

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益（サブスクリプション）で構成されております。

当連結会計年度においては、新たに連結子会社となった、株式会社ビューン及び株式会社Romanzにおける収益の加算及び、地震予測AIサービス「ゆれしる」やインハウスによる広告運用収益、昨年度リリースをしたサービスの月額固定収益などが順調に伸びいたしました。

この結果、リカーリングサービスの売上高は3,334,423千円（前年同期比120.1%）となりました。

（初期開発・保守開発サービス）

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社グループがその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当連結会計年度においては、海外向けマンガアプリを含む複数のサービスを開発いたしました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上高は327,633千円（前年同期比92.4%）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は4,638,134千円となり、前連結会計年度末と比較して539,236千円の増加となりました。

その主な要因は、のれんの増加323,522千円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,862,543千円となり、前連結会計年度末と比較して77,405千円の増加となりました。

その主な要因は、長期借入金の増加115,960千円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,775,590千円となり、前連結会計年度末と比較して461,831千円の増加となりました。

その主な要因は、非支配株主持分の増加245,572千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して144,081千円増加し、1,900,086千円（前連結会計年度末1,756,004千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は115,306千円（前年同期は401,473千円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上381,721千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は29,855千円（前年同期は193,351千円の支出）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出192,912千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は56,130千円（前年同期は557,805千円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
初期開発・保守開発サービス	284,257	120.31	78,581	65.80

(注)リカーリングサービス及びその他サービスで行う事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リカーリングサービス	3,334,423	120.1
初期開発・保守開発サービス	327,633	92.4
合計	3,662,056	117.0

(注)最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社小学館	409,880	13.1	496,362	13.6
株式会社集英社	429,299	13.7	438,256	12.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、見積り、判断並びに仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、開示期間の収益・費用の金額及び開示情報に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断並びに仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針及び重要な見積りは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。また経営成績等に重要な影響を与える要因については、「3 事業等のリスク」に含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。

当社グループの資金需要は、事業規模の拡大に係る人件費、その採用費、広告宣伝費及び主にサーバー購入に係る設備投資資金等の運転資金並びにM&A等の戦略的投資資金となります。財政状態等を勘案しながら、自己資金、金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等による資金調達を考えております。

流動資産と流動負債のバランスを注視し、財政状態の健全性を評価しており、当連結会計年度末時点で健全な財務体制であると判断しております。なお、資金の短期流動性確保のため、金融機関と合計900,000千円の当座貸越契約を締結しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式会社Link-U Technologiesに対する吸収分割に係る吸収分割契約)

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、サーバープラットフォーム事業に関して有する権利義務を、当社の完全子会社かつ分割準備会社として設立した株式会社Link-U Technologiesに吸収分割の方法により承継させることを決議し、2023年12月25日付で、当該吸収分割に係る吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) (共通支配下の取引等)」に記載のとおりです。

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Link-U Marketingを通じて株式会社Romanzの株式を取得して子会社化することを決議し、2024年3月31日に株式を取得いたしました。

また、2024年5月23日開催の取締役会において、株式会社ビューンの株式を追加取得して子会社化することを決議し、2024年5月31日に株式を取得いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) (取得による企業結合)」に記載しております。

(多額の資金の借入)

当社は、2024年7月22日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

その詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) (多額の資金の借入)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は82,274千円となります。その主な内容は、事業拡大に伴う工具、器具及び備品の取得になります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	建物附属設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	コンテンツ資産		合計
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	37,181	35,368	10,533	5,635	9,169	4,319	102,205	56(6)
和歌山オフィス (和歌山県和歌山市)	開発拠点	2,554	3,481	439	-	-	-	6,474	- (5)
広島オフィス (広島県広島市)	開発拠点	2,496	3,062	744	-	-	-	6,302	-

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループの事業はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
3. 本社の建物は賃借しており、その年間賃借料は70,257千円であります。
4. 和歌山オフィスの建物は賃借しており、その年間賃借料は14,382千円であります。
5. 広島オフィスの建物は賃借しており、その年間賃借料は7,422千円であります。
6. 工具、器具及び備品が減少しましたのは、各施設におけるサーバープラットフォーム事業に関する資産を(株)Link-U Technologiesに承継させたためです。

(2) 国内子会社

2024年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具、器具及び備品	ソフトウェア	コンテンツ資産	合計	
(株)Link-U Technologies	本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	10,491	4,583	-	15,074	72(6)
(株)Link-U Technologies	データセンター (東京都江東区)	業務用設備	24,631	-	-	24,631	-
(株)コンパス	本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	71	-	22,128	22,200	10(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループの事業はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3. (株)Link-U Technologiesの本社の建物は提出会社より賃貸しており、その年間賃借料は41,238千円であります。

4. (株)Link-U Technologiesの工具、器具及び備品が増加したのは、各施設におけるサーバープラットフォーム事業に関する資産をLink-Uグループ(株)から移管されたためです。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,172,900	14,172,900	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	14,172,900	14,172,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2016年7月26日	2017年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 12	当社取締役 1 当社監査役 3 当社従業員 10
新株予約権の数(個)	4	1,105
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,400 (注)1	普通株式 66,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25(注)2	142(注)2
新株予約権の行使期間	自 2018年7月31日 至 2026年7月29日	自 2019年7月29日 至 2027年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25 資本組入額 13	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

当事業年度の末日(2024年7月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年9月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権の割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価（当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあっては、調整前行使価額をいう。）を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. (1) 権利行使時において当社の新株予約権の目的たる株式が、国内外いずれかの金融商品取引所に上場されていること。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位を保有していることとする。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、当社及び当社子会社の従業員の定年による退職、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権は譲渡することができない。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権を取得することができる事項
現在の発行内容に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の行使の条件
（注）3に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月20日 (注)1	76,900	4,531,900	99,754	468,801	99,754	467,801
2019年11月1日～ 2019年12月31日 (注)2	23,600	4,555,500	885	469,686	885	468,686
2020年1月16日 (注)3	9,111,000	13,666,500	-	469,686	-	468,686
2020年3月1日～ 2020年7月31日 (注)4	292,200	13,958,700	4,389	474,076	4,389	473,076
2020年8月1日～ 2021年7月31日 (注)5	171,600	14,130,300	2,320	476,396	2,320	475,396
2021年8月1日～ 2022年7月31日 (注)6	2,400	14,132,700	170	476,567	170	475,567
2022年8月1日～ 2023年7月31日 (注)7	39,000	14,171,700	487	477,054	487	476,054
2023年8月1日～ 2024年7月31日 (注)8	1,200	14,172,900	85	477,140	85	476,140

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 S M B C 日興証券(株)

発行価格 2,594.40円

資本組入額 1,297.20円

2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 株式分割(1:3)によるものであります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。
5. 新株予約権の行使による増加であります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 新株予約権の行使による増加であります。
8. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	22	30	24	22	3,493	3,599	-
所有株式数(単元)	-	1,899	8,739	14,320	2,014	43	114,657	141,672	5,700
所有株式数の割合(%)	-	1.34	6.17	10.11	1.42	0.03	80.93	100.00	-

(注) 自己株式68株は、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松原 裕樹	東京都新宿区	4,435	31.30
山田 剛史	東京都千代田区	4,435	31.30
株式会社メディアシーク	東京都港区白銀一丁目27番6号	1,112	7.85
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	542	3.83
前田 有幾	愛知県名古屋市東区	180	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	169	1.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	161	1.14
株式会社セレス	東京都渋谷区桜丘町賀1番1号	126	0.89
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	120	0.85
BNP PARIBAS FINANCIAL MARKETS (常任代理人BNPパリバ証券株式会社)	20 BOULEVARD DES ITALIENS, 75009 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	112	0.79
計	-	11,395	80.40

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,167,200	141,672	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	14,172,900	-	-
総株主の議決権	-	141,672	-

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Link-Uグループ株式会社	東京都千代田区外神田二丁目2番3号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当事業年度末現在の自己株式数は68株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 「普通株式」

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	68	-	68	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針といたしましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討していく方針であります。現時点では、実現可能性及びその実施時期等については未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスの方針、体制、運営方法を定め、企業の社会的責任を深く自覚するとともに日常の業務遂行において関係諸法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践することが、企業価値の向上につながると考えております。

全てのステークホルダーを尊重し、企業の健全性、透明性を高めるとともに、長期的かつ安定的な株主価値の向上に努めるため、迅速で合理的な意思決定体制及び業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。監査役会は、毎月1回定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況等、監査役相互の情報共有を図っております。

なお、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通じて、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社のリスク・コンプライアンス管理委員会では、コンプライアンス上の課題・再発防止策等の審議に取り組んでおり、原則として四半期に1回、必要に応じ臨時に開催し、当社グループにおけるコンプライアンスの推進を図っております。

コンプライアンス他の法的判断については、顧問弁護士と連携する体制をとっております。

機関毎の構成員は下記のとおりです。

(取締役会構成員の氏名等)

議長：代表取締役グループCEO 松原裕樹

構成員：取締役グループ管理統括 藤田貴弘、取締役グループCTO 土屋達示、

取締役グループCDO 中田雄太、社外取締役 西尾直紀、

社外取締役 貞廣一省、社外取締役 萩生田彩、社外監査役 安藤伸次、

社外監査役 塚田英樹、社外監査役 笹口勝好

社外監査役は取締役会の構成員ではありませんが、常時、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べておりますので、上記に記載しております。

(監査役会構成員の氏名等)

議長：社外監査役 安藤伸次

構成員：社外監査役 塚田英樹、社外監査役 笹口勝好

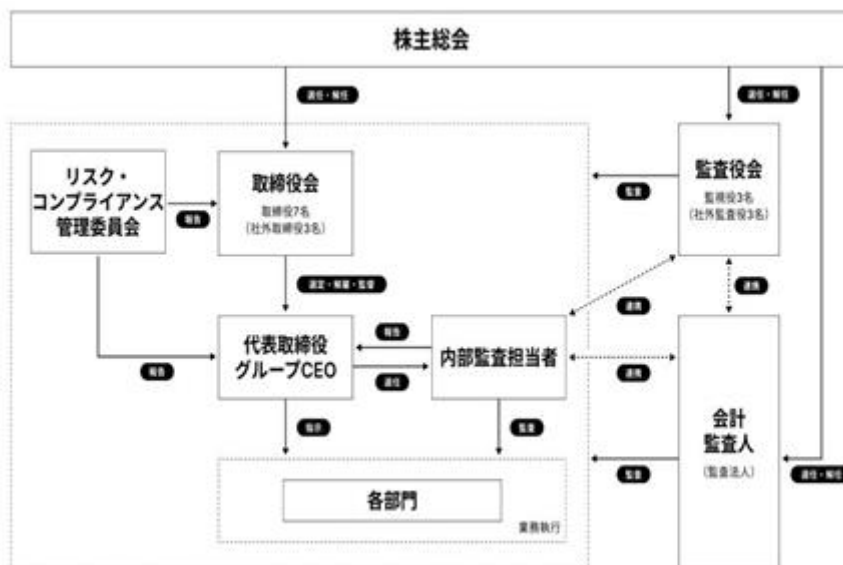
(リスク・コンプライアンス管理委員会)

議長：代表取締役グループCEO 松原裕樹

構成員：取締役、監査役、各本部長、各部門長

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの状況を図示すると以下のとおりとなります。



ハ．当該体制を採用する理由

当社では、透明性が高く、かつ迅速な意思決定を図るとともに、それに伴う機動的な業務執行並びに監査対応を適切に行える体制を構築するため、取締役会による監督及び監査役、監査役会による監査の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制として、「内部統制システムの基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けております。

「内部統制システムの基本方針」の具体的な内容は以下のとおりであります。

a 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び取締役会規程等の社内規程に基づき、会社の重要な業務執行の決定、代表取締役グループCEOの選定及び解職を行うほか、取締役の職務の執行を監督する。

また、組織の構成と各組織の所掌業務及び権限を定める組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程を策定し、各職位の責任・権限や業務を明確にし、権限の範囲内で迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。

b 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制の整備及び維持を図り、企業倫理・法令遵守の姿勢を明確にするため、リスク・コンプライアンス管理委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理等に関わる基本方針の審議及び管理統括をする。リスク管理規程を制定し、取締役及び使用人が法令・定款及び当社の基本方針を遵守した行動をとるための経営理念等を定め、代表取締役グループCEOが繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底させる。

内部監査担当者は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に代表取締役グループCEOに報告される。

法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行う手段としてホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する内部通報制度運用規程を制定する。

c 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び取締役会規程の定めに従い取締役会を毎月1回開催し、取締役会の議事録を作成し、文書管理規程に基づき、適切に保管・管理する。各部署の業務遂行に伴い、職務権限表に従い決裁される案件は、稟議書によって決裁し、適切に保管・管理する。また、情報セキュリティ基本方針に従い、情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏えいや不適切な利用を防止する。

d 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、原則として、部員から所属長へ行う報告から日々の問題点やクレーム等の対応を確認し、所属長がリスクにつながる事項を発見した場合、ただちに代表取締役グループCEO又は取締役に報告を行うことでリスクを確認し、事前防止を図る。また、リスク管理規程等の社内規程に基づき、リスク管理を推進するために組織横断的リスク状況の監視及び全社的な対応をグループ経営管理本部が担当し、情報セキュリティ基本方針を定め、規程類とともに、取締役及び使用人全員に提示し周知徹底を図る。

e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・ 関係会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うものとする。
- ・ 連結対象子会社に対しては、定期的に内部監査を実施するとともに、監査役が必要に応じて監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から、監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関する限りにおいては、取締役の指揮命令を受けないものとする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、会社の意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受ける。

取締役及び使用人は、会社に重要な損失を与える事項が発生し、又は発生する虞があるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に遅滞なく報告する。

i 当社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社の財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の適切な提出のため、代表取締役グループCEOの指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。また、法令等に定める情報の開示について適切な開示のための体制を整備する。

j 当社の反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力への対応に関する基本方針及び反社会的勢力対応規程を制定し、全社的な反社会的勢力排除の基本方針及び反社会的勢力への対応を定めており、事業活動を行う際は法令や規範を遵守し、社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たないことを基本的な考え方とする。この基本的な考え方に基づき、組織としての対応を心掛けるとともに、顧問弁護士等との連携を密にし、反社会的勢力に関する情報共有を行い、関係を遮断排除する。

k 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法に規定される費用の前払い等の請求をした場合には、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

l その他監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役、内部監査担当者及び会計監査人は、内部監査計画について協議するとともに、内部監査結果や指摘事項等について意見交換を行い、常に連携を密にする。また、代表取締役グループCEOとの定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、持続的な成長を確保するためリスク管理規程を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。リスク・コンプライアンス管理委員会において、リスクの評価、対策等、広域なリスク管理に関

し協議を行い、具体的な対応を検討しております。さらに、地震、火災等の災害に対処するため、必要に応じて緊急時対策組織を招集し、不測の事態に備えております。また、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

八． 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について、関係部署間で事前協議を行うなど、当社グループとして連携による事業の最適化と業務の適正化に努めております。前述の「内部統制基本方針」は、当社グループ全体を対象としたものとなっております。

また、定期的な会議を開催し、経営上の重要事項、経営管理体制や業務執行状況について、適宜報告を受けるとともに、適切な助言・指導を行っております。

さらに、当社の監査役及び内部監査室が、定期に、また臨時に監査を実施することにより、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

二． 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ． 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席回数
代表取締役グループCEO	松原 裕樹	14回 / 14回
取締役 Link-U Technologies 事業統括	山田 剛史	14回 / 14回
取締役CFO	志村 優太	8回 / 8回
取締役グループ管理統括	藤田 貴弘	6回 / 6回
取締役グループCTO	土屋 達示	6回 / 6回
取締役グループCDO	中田 雄太	6回 / 6回
社外取締役	西尾 直紀	14回 / 14回
社外取締役	貞廣 一省	14回 / 14回
社外取締役	萩生田 彩	6回 / 6回

(注) 1. 山田剛史は2024年10月30日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任しております。

2. 志村優太は2024年2月26日開催の臨時株主総会の終結をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

3. 藤田貴弘、土屋達示及び中田雄太並びに萩生田彩は2024年2月26日開催の臨時株主総会において取締役に選任され、以降開催された全ての取締役会に出席しております。

取締役会では会社法等に定められた決議、報告事項のほか、会社の持続的な成長と企業価値の向上に向けて、長期的な視点のもと、当社の経営に関する重要な事項について活発な議論を行いました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社では、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役グループCEO	松原 裕樹	1989年3月11日生	2011年4月 楽天株式会社(現楽天グループ株式会社)入社 2012年2月 株式会社サイバーエージェント入社 2013年4月 株式会社電通(現株式会社電通グループ)入社 2013年8月 当社設立 取締役 2014年12月 当社代表取締役社長 2020年3月 株式会社Hashpalette(現HashPalette) 代表取締役社長 2021年3月 株式会社Brightech 代表取締役社長(現任) 2021年7月 株式会社アムリンク 取締役(現任) 2022年1月 株式会社HashPalette 取締役 2022年2月 株式会社コンパス 取締役(現任) 2022年7月 リベラルマーケティング株式会社 取締役 2022年9月 株式会社Studio Moon6 取締役 2023年3月 株式会社REVELYA 取締役(現任) 2023年9月 株式会社ビューン 取締役(現任) 2024年2月 当社代表取締役グループCEO(現任) 2024年3月 株式会社Link-U Marketing 代表取締役CEO(現任) 2024年3月 株式会社Romanz 取締役(現任)	(注)3	4,435
取締役 グループ管理統括	藤田 貴弘	1978年10月17日生	2005年4月 株式会社アビ 代表取締役社長 2014年12月 株式会社社商業藝術 取締役管理本部長 2022年12月 当社入社 2023年3月 当社執行役員経営管理本部長 2023年8月 当社管理統括 兼 執行役員経営管理本部長 2023年10月 リベラルマーケティング株式会社 代表取締役社長(現任) 2023年12月 株式会社Link-U Technologies 取締役CFO(現任) 2024年1月 株式会社Brightech 管理本部長(現任) 2024年2月 当社取締役グループ管理統括 兼 執行役員グループ経営管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役 グループCTO	土屋 達示	1986年11月22日生	2013年2月 株式会社アラテ入社 2016年7月 当社入社 2018年4月 当社技術開発部長 2022年9月 株式会社Brightech取締役(現任) 2023年3月 当社執行役員開発本部長 兼 開発部長 2023年8月 当社執行役員テクノロジーソリューション本部長 2024年2月 当社取締役グループCTO(現任)	(注)3	-
取締役 グループCDO	中田 雄太	1987年6月13日生	2013年4月 株式会社サイバーエージェント入社 2017年7月 当社入社 2019年8月 当社デザイン部長 2023年3月 当社執行役員クリエイティブ本部長 兼 デザイン部長 2024年2月 当社取締役グループCDO(現任) 2024年10月 株式会社Romanz取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西尾 直紀	1965年11月1日生	1991年4月 アンダーセンコンサルティング入社 1996年9月 アンダーセンコンサルティング株式会 社(現アクセンチュア株式会社)へ転 籍 2000年3月 株式会社メディアシーク設立 代表取 締役社長(現任) 2003年7月 スタートメディアジャパン株式会社代 表取締役社長(現任) 2015年2月 株式会社デリバリー(現株式会社デリ バリーコンサルティング)取締役 2015年10月 当社取締役(現任) 2019年8月 株式会社メディアシークキャピタル 代表取締役社長(現任) 2020年2月 RUN.EDGE株式会社 取締役 2021年9月 日本リビング保証株式会社 取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	貞廣 一省	1963年5月3日生	1993年1月 元希有限会社設立 代表取締役 2016年7月 Ray of hope株式会社 設立 代表取締 役(現任) 2019年5月 株式会社商業藝術 会長 2020年5月 当社取締役(現任)	(注)3	12
取締役	萩生田 彩 (現姓:川良)	1984年12月7日生	2011年11月 最高裁判所司法研修所入所 2012年12月 熊谷法律事務所入所 2013年7月 東京さくら法律事務所 共同経営参画 2017年5月 株式会社CREA LEGAL設立、同社代表取 締役(現任) 2017年10月 NEXTi法律会計事務所設立、同事務所代 表(現任) 2024年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	安藤 伸次	1957年1月16日生	1979年4月 日本銀行入行 2008年4月 株式会社かんぼ生命入社 2019年4月 かんぼシステムソリューションズ株式 会社入社 2019年6月 同社 取締役 2021年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	塚田 英樹	1972年6月5日生	1996年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 1999年9月 税理士法人プライスウォーターハウス クーパーズ入所 2007年10月 塚田会計事務所設立 所長(現任) 2015年10月 当社監査役(現任) 2022年3月 弥生株式会社 監査役(現任) 2022年3月 監査法人クレア社員(現任)	(注)5	1
監査役	笹口 勝好	1945年4月30日生	1969年4月 協和発酵工業株式会社入社 1994年4月 協和発酵工業株式会社 海外事業企画部 次長 1996年8月 協和発酵EuropeGmbH 社長 1996年8月 協和発酵UK,Ltd 社長 1996年8月 Kyowa Italiana S.R.L 社長 2001年11月 協和発酵工業株式会社 医薬管理部長 2004年6月 協和エンジニアリング株式会社 取締 役管理本部長 2006年9月 NTA Group Pty Ltd入社 2008年1月 Jellyfish.株式会社 常勤監査役 2024年2月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					4,448

- (注)1. 取締役西尾直紀、貞廣一省及び萩生田彩は、社外取締役であります。
2. 監査役安藤伸次、塚田英樹及び笹口勝好は、社外監査役であります。
3. 2024年10月30日開催の定時株主総会終結の時から、2025年7月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 2021年10月27日開催の定時株主総会終結の時から、2025年7月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2022年10月27日開催の定時株主総会終結の時から、2026年7月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2024年2月26日開催の臨時株主総会終結の時から、2027年7月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石井 和男	1948年1月28日生	1988年4月 草鹿・富澤法律事務所入所 1997年4月 石井和男法律事務所設立(現石井・岡村法律事務所)(現任) 2015年6月 石井食品株式会社監査役 2016年6月 同社取締役	-

社外役員の状況

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。

当社では、社外取締役は、客観的かつ中立的な立場から業務執行取締役に対する監督及び自己の見識に基づく経営への助言を通じ、取締役会の透明性の維持、強化を担っており、社外監査役は、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能として、経営に対する監視、監督機能を担っております。

社外取締役の西尾直紀は、当社の株主である株式会社メディアシークの設立時からの代表取締役社長であり、企業経営に関する幅広い知見と豊富な経験を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、本書提出日現在、当社の株主かつ取引先である株式会社メディアシークの代表取締役社長であります。当社の具体的な業務執行は業務執行取締役の判断のもと自主独立した意思決定により行っております。また当社の営業取引における同社に対する依存度は低く、一般企業との取引と同等の取引として、取締役会にて決議されております。それ以外に当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の貞廣一省は、飲食事業、美容事業及びブライダル事業の経営者を務めるなど、豊富な経験、知識を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、本書提出日現在、当社の株式12,000株を保有しておりますが、それ以外に当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の萩生田彩は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しております。同氏が社外取締役に選任された場合の役割として、その知見に基づいた適切な助言や監督等の職務を果たしていただくと判断し、社外取締役に選任しております。なお当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の安藤伸次は、日本銀行におけるシステム管理や株式会社かんぼ生命におけるコンプライアンス担当を務めるなど、豊富な経験、知識を有していることから、当社の監査体制の強化に貢献いただけると判断し、社外監査役に選任しております。なお当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の塚田英樹は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を有していることから、当社の監査体制の強化に貢献いただけると判断し、社外監査役に選任しております。なお、本書提出日現在、当社の株式1,200株を保有しておりますが、それ以外に当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の笹口勝好は、長年にわたり企業経営に携わっており、企業経営に関する幅広い知見と豊富な経験に加え常勤監査役としても経験を有していることから、当社の監査体制の強化に貢献いただけると判断し、社外監査役に選任しております。なお当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、その選任につきましては、経歴や当社との関係を踏まえて社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査担当者は監査役、会計監査人ともそれぞれ独立した監査を実施しつつも、随時情報交換を行うなど、相互連携による効率性の向上を目指しております。

社外監査役は、定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査役会において、情報共有を図っております。監査役監査は、每期策定される監査計画書に基づき、取締役会への出席、実地監査、取締役及び使用人への意見聴取を行っております。さらに、内部監査担当者及び会計監査人との連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、監査役会、内部監査担当者、会計監査人は相互に連携して、三様監査の体制のもと、課題・改善事項等の情報を共有し、効率的かつ効果的な監査を実施するように努めております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、3名全てが社外監査役となっております。それぞれの役割に応じて、取締役会への出席、経営トップとの積極的な意見交換を行うとともに、稟議決裁書類の閲覧等を適時に行い、取締役の業務執行の監査を行っています。また会計監査としては、財務報告体制、財務諸表等の適法性等について監査しており、会計監査人からは監査報告書の説明を受けるほか、監査計画等について情報交換するなどの連携を図っております。このほか監査役は内部監査担当者とは業務監査等の報告を受けるなどの連携を図っております。

社外監査役 塚田英樹は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
安藤 伸次	15回	15回
池田 裕	9回	9回
塚田 英樹	15回	15回
高木 伸學	9回	7回
笹口 勝好	6回	6回

(注) 1. 池田裕及び高木伸學は、2024年2月26日開催の臨時株主総会の終結をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

2. 笹口勝好は、2024年2月26日開催の臨時株主総会において監査役に選任され、以降開催された全ての監査役会に出席しております。

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針及び監査計画の策定、監査報告書の作成、内部統制システムの整備・運用状況、サステナビリティに関する活動状況、会計監査人の独立性及び適正な監査の実施の監視・検証、会計監査人の監査の方法と結果の相当性、常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有、意見交換等が挙げられます。

また、常勤監査役の活動として、稟議書や契約書の閲覧、当社取締役会等の重要な会議への出席、取締役の業務執行についての確認、部門長などとの面談等を実施することにより会社の運営状況の確認を行い、経営の健全性、適切性を監査するとともに、非常勤監査役との情報共有、意見交換を通じて監査機能の充実を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査担当者1名が内部監査規程に基づき、当該部門がもつリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施しています。

また、内部監査の実効性を確保するための取組みとして、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書を代表取締役グループCEOに報告及び監査役に共有しております。その内容については両者を通じ取締役会及び監査役会に報告されます。被監査部門に対しては、監査結果をフィードバックし、改善事項の指摘及び指導に対して改善方針等について報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

現在、内部監査担当者が取締役会へ直接報告を行う仕組みはございませんが、今後はさらなる内部監査の実効性の確保の為、内部監査担当者が取締役会へ直接報告を行う仕組みを検討していく予定です。

なお、監査役会、内部監査担当者、会計参加人は相互に連携して、三様監査の体制のもと、課題・改善事項等の情報を共有し、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

永和監査法人

b. 継続監査期間

2年

c. 業務を執行した公認会計士

荒川 栄一

芦澤 宗孝

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の業務執行体制・品質管理体制・独立性、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準等を総合的に勘案の上、永和監査法人が適任であると判断し、選定しております。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、又は、公認会計士法に違反・抵触する状況にある場合には、監査役全員の同意により解任します。さらに、会計監査人の職務の遂行に関する事項について、適正に実施されることを確保できないと認められる場合等には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係及び不正リスク等を考慮し、総合的に判断しております。

g. 会計監査人との責任限定契約の概要

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、監査報酬その他の職務執行の対価として受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額をもって損害賠償責任の限度とする。

h. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第9期(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)(連結・個別)太陽有限責任監査法人

第10期(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)(連結・個別)永和監査法人

なお、臨時報告書(2022年10月11日提出)に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

永和監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2022年10月27日(第9回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等になった年月日

2019年2月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

近年の監査工数の増加に伴う監査報酬が増加傾向にあることを踏まえ、当社の事業規模に適した監査対応や監査報酬の妥当性について検討した結果、また今後当社としてブロックチェーン事業に進出していくため、暗号資産交換業者等に対する監査実績のある会計監査人を検討した結果、新たに会計監査人として永和監査法人を選任するものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見
 退任する監査公認会計士等の意見
 特段の意見はない旨の回答を得ております。
 監査役会の意見
 適切な選定と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	27,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	27,900	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

(a. を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らし監査内容、監査日数等を勘案し、双方協議の上で監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 決定方針の決定の方法

当社は2021年3月22日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」を決定しております。

b. 決定方針の内容の概要

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された総枠の範囲内で、企業価値の持続的な向上に資するものであって、優秀な人材の確保・維持が可能となるような報酬水準及び報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、基本報酬で構成する。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、株主総会で決議された限度額の範囲内で、当社の業績、各取締役の役割における責務と貢献度、他社水準、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案し、取締役会で社外取締役も交え、審議・決定しており、取締役の個人別の報酬等の内容につきましても決定方針に沿うものであると取締役会で判断しております。

d. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役（社外取締役を含む）及び監査役（社外監査役を含む）の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬総額の限度額内において決定しており、役員の報酬の総額に関する株主総会の決議決定は2016年10月26日開催の第3回定時株主総会において、1営業年度100,000千円以内、監査役の報酬総額は2021年10月27日開催の第8回定時株主総会において、1営業年度15,000千円以内の限度額とすることが決議されております。また、対象となる役員の員数については、本有価証券報告書提出日現在、取締役7名（定款で定める員数は10名以内）、監査役3名（定款で定める員数は5名以内）となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,400	44,400	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	22,100	17,300	-	4,800	-	8

(注) 上記には、2024年2月26日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでいます。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、関連会社株式を除く保有株式のうち、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

提出会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は提出会社であり、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	77,472
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,000	取引関係の維持・強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	274,955
非上場株式以外の株式	-	-

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年8月1日から2024年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年8月1日から2024年7月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、顧問税理士等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,004	1,900,086
売掛金	599,206	840,520
契約資産	200,190	1,338
未収入金	272,754	220,331
貯蔵品	622	5
前払費用	45,431	41,148
前渡金	84,768	288,608
その他	41,857	128,103
貸倒引当金	1,686	2,123
流動資産合計	2,999,149	3,418,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,595	70,210
減価償却累計額	19,258	27,977
建物(純額)	46,336	42,232
建物附属設備	59,125	67,477
減価償却累計額	17,423	25,565
建物附属設備(純額)	41,702	41,912
工具、器具及び備品	226,482	262,066
減価償却累計額	177,903	209,330
工具、器具及び備品(純額)	48,578	52,735
有形固定資産合計	136,617	136,880
無形固定資産		
のれん	240,731	564,253
その他	39,335	92,268
無形固定資産合計	280,067	656,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,077	1,176,457
敷金及び保証金	107,387	138,823
繰延税金資産	46,254	104,544
その他	4,806	6,178
投資その他の資産合計	682,525	426,004
固定資産合計	1,099,210	1,219,407
繰延資産		
創立費	380	609
開業費	158	99
繰延資産合計	538	708
資産合計	4,098,898	4,638,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	245,117	266,881
未払費用	561,625	534,065
1年内返済予定の長期借入金	44,040	44,040
未払法人税等	117,282	116,907
賞与引当金	-	2,294
受注損失引当金	4,666	-
その他	4,171,745	4,141,735
流動負債合計	1,144,478	1,105,923
固定負債		
長期借入金	640,660	756,620
固定負債合計	640,660	756,620
負債合計	1,785,138	1,862,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,054	477,140
資本剰余金	368,957	369,042
利益剰余金	1,400,779	1,630,526
自己株式	135	135
株主資本合計	2,246,655	2,476,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	44
為替換算調整勘定	22,660	8,934
その他の包括利益累計額合計	22,638	8,978
新株予約権	420	420
非支配株主持分	44,045	289,618
純資産合計	2,313,759	2,775,590
負債純資産合計	4,098,898	4,638,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
売上高	1 3,129,985	1 3,662,056
売上原価	2 1,392,930	2 1,552,657
売上総利益	1,737,054	2,109,398
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,049	88,014
給料	224,839	365,581
広告宣伝費	421,598	382,213
販売手数料	81,353	230,108
減価償却費	12,097	20,876
貸倒引当金繰入額	1,805	360
のれん償却額	32,385	44,690
貸倒損失	1,514	1,236
賞与引当金繰入額	48,922	42,356
その他	419,058	581,003
販売費及び一般管理費合計	1,303,014	1,755,721
営業利益	434,040	353,677
営業外収益		
受取利息	137	149
為替差益	-	3,956
業務受託料	600	1,050
還付金収入	565	-
助成金収入	19,173	30,128
その他	3,775	2,552
営業外収益合計	24,251	37,835
営業外費用		
支払利息	4,060	4,764
為替差損	1,069	-
持分法による投資損失	41,826	2,255
暗号資産評価損	13,788	8,430
その他	272	582
営業外費用合計	61,017	16,033
経常利益	397,273	375,480
特別利益		
補助金収入	5,960	-
有価証券売却益	-	75,675
段階取得に係る差益	-	57,341
特別利益合計	5,960	133,016
特別損失		
固定資産除却損	2,236	0
固定資産圧縮損	4,276	-
投資有価証券評価損	41,645	-
段階取得に係る差損	29,501	-
減損損失	-	3 126,775
特別損失合計	77,659	126,775
税金等調整前当期純利益	325,574	381,721
法人税、住民税及び事業税	130,737	143,970
法人税等調整額	10,046	51,058
法人税等合計	120,691	92,912
当期純利益	204,883	288,808
非支配株主に帰属する当期純利益	619	59,061
親会社株主に帰属する当期純利益	204,263	229,747

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	204,883	288,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	133
為替換算調整勘定	800	13,726
その他の包括利益合計	777	13,592
包括利益	205,661	275,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,041	216,087
非支配株主に係る包括利益	619	59,128

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	476,567	362,660	1,196,515	135	2,035,607
当期変動額					
新株の発行	487	487			975
親会社株主に帰属する当期純利益			204,263		204,263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,809			5,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	487	6,296	204,263	-	211,048
当期末残高	477,054	368,957	1,400,779	135	2,246,655

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	21,860	21,860	420	72,870	2,130,758
当期変動額						
新株の発行						975
親会社株主に帰属する当期純利益						204,263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	800	777		28,825	28,047
当期変動額合計	22	800	777	-	28,825	183,000
当期末残高	22	22,660	22,638	420	44,045	2,313,759

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	477,054	368,957	1,400,779	135	2,246,655
当期変動額					
新株の発行	85	85			170
親会社株主に帰属する当期純利益			229,747		229,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	85	85	229,747	-	229,917
当期末残高	477,140	369,042	1,630,526	135	2,476,573

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	22	22,660	22,638	420	44,045	2,313,759
当期変動額						
新株の発行						170
親会社株主に帰属する当期純利益						229,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	13,726	13,659		245,572	231,913
当期変動額合計	66	13,726	13,659	-	245,572	461,831
当期末残高	44	8,934	8,978	420	289,618	2,775,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,574	381,721
減価償却費	79,960	79,073
減損損失	-	126,775
投資有価証券売却損益(は益)	-	75,675
投資有価証券評価損益(は益)	41,645	-
のれん償却額	32,385	44,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,842	360
賞与引当金の増減額(は減少)	7,610	2,953
受取利息	137	149
段階取得に係る差損益(は益)	29,501	57,341
持分法による投資損益(は益)	41,826	2,255
暗号資産評価損益(は益)	13,788	8,430
支払利息	4,060	4,764
売上債権の増減額(は増加)	239,705	133,831
棚卸資産の増減額(は増加)	69	622
前渡金の増減額(は増加)	84,768	203,840
前払費用の増減額(は増加)	43,415	1,947
長期前払費用の増減額(は増加)	6,442	635
未払金の増減額(は減少)	42,642	113,452
未払費用の増減額(は減少)	177,401	71,181
未払消費税等の増減額(は減少)	67,412	99,211
その他	90,315	47,400
小計	480,748	202,817
受取利息及び受取配当金	8	152,691
利息の支払額	4,103	4,397
法人税等の支払額	75,179	235,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,473	115,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	154,790	2,000
投資有価証券の売却による収入	-	274,955
有形固定資産の取得による支出	18,058	50,648
有形固定資産の売却による収入	96	-
無形固定資産の取得による支出	19,428	27,081
敷金及び保証金の差入による支出	2,020	32,196
敷金及び保証金の回収による収入	196	28
長期前払費用の取得による支出	6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 192,912
貸付金の回収による収入	660	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,351	29,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	580,000	100,000
長期借入金の返済による支出	32,970	44,040
株式の発行による収入	10,775	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,805	56,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	2,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	766,685	144,081
現金及び現金同等物の期首残高	923,961	1,756,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,357	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,756,004	1 1,900,086

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社Link-U Technologies

株式会社Link-U Marketing

株式会社Brightech

株式会社コンパス

株式会社ビューン

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社Link-U Technologies及び株式会社Link-U Marketingの株式を設立により取得したことにより連結の範囲に含めております。また、株式会社Romanz及び株式会社ビューンの株式を新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Comikey Media Inc.

株式会社アムリンク

株式会社Studio Moon 6

その他 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ビューンの決算日は3月31日、株式会社Romanzの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、株式会社コンパスの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～9年
建物附属設備	3年～9年
工具、器具及び備品	4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

コンテンツ資産 3年（利用可能期間）

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

リカーリングサービス

リカーリングサービスの主な内容は、レベニューシェア収益及びサブスクリプション収益であります。

リカーリングサービスの履行義務は契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

初期開発・保守開発サービス

初期開発・保守開発サービスの主な内容は、受注制作のソフトウェア開発であります。

開発サービスの履行義務は、契約上合意した顧客仕様のソフトウェア開発の納品、提供をすることにあります。これらのサービスは、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果を発現する期間を見積り、10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) のれん及びのれん相当額の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

		前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	減損損失	- 千円	124,018千円
	のれん	240,731千円	564,253千円
持分法適用会社に関するのれん相当額	のれん相当額の減損損失 (注1)	- 千円	34,773千円
	のれん相当額(注2)	72,169千円	396千円

(注) 1. 当該のれん相当額の減損損失は、「持分法による投資損失」に含まれております。

2. 当該のれん相当額は、「投資有価証券」に含まれております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、連結貸借対照表にのれんを計上しておりますが、主に株式会社ビューンの株式取得に伴って超過収益力を見込んで1株当たりの純資産額を上回る価額で株式を取得したために発生したものです。また、持分法を適用する投資有価証券にのれん相当額を含んでおりますが、主にITFホールディングス株式会社の株式取得に伴って超過収益力を見込んで1株当たりの純資産額を上回る価額で株式を取得したために発生したものです。

のれん及びのれん相当額については、のれん及びのれん相当額を含む資産グループについて、主として営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるかどうか、経営環境の著しい悪化が生じているかどうかにより、減損の兆候の有無を把握しております。減損の兆候を識別した場合には、のれん及びのれん相当額の経済的残存使用年数に対応する期間におけるのれん及びのれん相当額を含む資産グループの割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。減損損失を認識すべきと判定された場合、のれんについては、のれんを回収可能価額まで減額するとともに当該減少額を減損損失として認識し、一方、のれん相当額については、投資有価証券を実質価額まで減額し、当該減少額を持分法による投資損失として計上することとしております。

当連結会計年度においては、リベラルマーケティング株式会社について減損損失(のれんの減損に係るもの)124,018千円を、Comikey Media Inc.について持分法による投資損失(のれんに係るもの)34,773千円を認識しております。

子会社及び関連会社の事業計画は、事業の進捗、事業が継続して成長する仮定、及び販売費及び一般管理費の発生見込額に基づいております。このような減損の兆候の把握や割引前将来キャッシュ・フローの算定に使用する事業計画に含まれる前提や仮定等は、将来の予測不能な事業環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローが悪化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

(2) 市場価格のない株式(持分法適用会社株式を除く)の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(持分法適用会社株式を除く)	277,047千円	79,945千円
投資有価証券評価損	41,645千円	- 千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの投資有価証券は、市場価格のない株式(持分法適用会社株式を除く)であり、その投資先の多くは事業の立ち上げ段階にあり、超過収益力を見込んで、1株当たりの純資産額を基礎とした金額よりも高い価額で取得しております。当該株式の評価において、投資先の最近の財務諸表を基礎に算定した1株当たりの純資産額を用いて算出した純資産持分相当額が帳簿価額と比較して著しく下落している場合に、減損処理の要否を検討しております。

減損処理の要否の検討においては、投資時の事業計画と実績を比較してその達成状況を把握し、事業計画に対し実績が大きく下回る場合には、外部経営環境等を勘案して、今後の事業計画の実行可能性を評価し、投資先の超過収益力を含む実質価額の回復可能性が事業計画等により十分に裏付けられる場合を除き、純資産持分相当額まで帳簿価額を切り下げることとしております。

投資先の実績等が投資時の計画を下回った場合など事業計画に基づく業績回復が予定どおり進まないことが判明した場合や、市場の変化、予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化によって個々の投資に

関する状況の変化があった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における投資有価証券の評価において、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

2025年7月期第1四半期連結会計期間からIFRSを任意適用するため、未適用の日本基準の記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「前払費用」に含めて表示しておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

その結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「前払費用」に表示しておりました130,199千円は、「前払費用」45,431千円、「前渡金」84,768千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました500,412千円は、「販売手数料」81,353千円、「その他」419,058千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」に含めておりました「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」に表示していた41,352千円は、「前払費用の増減額」43,415千円、「前渡金の増減額」84,768千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「段階取得に係る差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた60,814千円は、「段階取得に係る差損益」29,501千円、「その他」90,315千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
投資有価証券(株式)	247,030千円	96,511千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
㈱善福寺(借入債務)	-千円	17,131千円
計	-	17,131

4 契約負債

契約負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
4,666千円	777千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
リベラルマーケティング株式会社 (岡山県岡山市)	その他	のれん	124,018千円

当社グループは、原則として管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、リベラルマーケティング株式会社の株式取得に伴い発生したのれんについて、超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、減損損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22千円	178千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	22	178
税効果額	-	44
税効果調整後	22	133
為替換算調整勘定：		
当期発生額	800	13,726
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	800	13,726
その他の包括利益合計	777	13,592

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,132,700	39,000	-	14,171,700
合計	14,132,700	39,000	-	14,171,700
自己株式				
普通株式	68	-	-	68
合計	68	-	-	68

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加39,000株は新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	420
合計		-	-	-	-	-	420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,171,700	1,200	-	14,172,900
合計	14,171,700	1,200	-	14,172,900
自己株式				
普通株式	68	-	-	68
合計	68	-	-	68

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	420
合計		-	-	-	-	-	420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
現金及び預金勘定	1,756,004千円	1,900,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,756,004	1,900,086

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自2022年 8月 1日 至2023年 7月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年 8月 1日 至2024年 7月 31日)

株式の取得により新たに(株)Romanz、(株)ビューンの2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内容並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	735,746千円
固定資産	70,515
のれん	492,231
流動負債	271,249
固定負債	60,000
非支配株主持分	186,444
新規連結子会社株式の取得価額	780,800
支配獲得までの持分法評価額	6,458
段階取得に係る差益	57,341
配当金の支払	24,595
新規連結子会社の現金及び現金同等物	548,682
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	192,912

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な運転資金及び設備投資資金に関しては、自己資金及び銀行借入で賄っております。資金運用においては短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、オフィスの賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

営業債務は流動性リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権並びに敷金及び保証金については、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況、信用状況等を把握し、継続的なモニタリングを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち40.2%が特定の大口取引先（上位3社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金及び保証金	107,387	106,177	1,210
資産計	107,387	106,177	1,210
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	684,700	685,140	440
負債計	684,700	685,140	440

(注) 1. 現金及び預金、売掛金、未収入金、契約資産、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。このため、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (2023年7月31日)
非上場株式	524,077

当連結会計年度（2024年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金及び保証金	138,823	135,195	3,628
資産計	138,823	135,195	3,628
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	800,660	796,927	3,732
負債計	800,660	796,927	3,732

(注) 1. 現金及び預金、売掛金、未収入金、契約資産、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。このため、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (2024年7月31日)
非上場株式	176,457

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2023年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,756,004	-	-	-
売掛金	599,206	-	-	-
契約資産	200,190	-	-	-
敷金及び保証金	2,134	868	104,384	-
合計	2,557,536	868	104,384	-

当連結会計年度（2024年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,900,086	-	-	-
売掛金	840,520	-	-	-
契約資産	1,338	-	-	-
敷金及び保証金	840	114,873	23,108	-
合計	2,742,786	114,873	23,108	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2023年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	44,040	44,040	544,040	38,240	14,340	-
合計	44,040	44,040	544,040	38,240	14,340	-

当連結会計年度（2024年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	44,040	646,040	50,240	26,340	12,000	22,000
合計	44,040	646,040	50,240	26,340	12,000	22,000

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数利用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年7月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	106,177	-	106,177
資産計	-	106,177	-	106,177
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	-	685,140	-	685,140
負債計	-	685,140	-	685,140

当連結会計年度(2024年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	135,195	-	135,195
資産計	-	135,195	-	135,195
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	-	796,927	-	796,927
負債計	-	796,927	-	796,927

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

この時価は、貸借見積期間の将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に基づいた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、連結貸借対照表計上額及び時価には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	274,955	75,675	-
合計	274,955	75,675	-

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について41,645千円（投資有価証券41,645千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出制度（個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出もしくは生涯年金手当として給与加算のいずれかを選択）を採用しています。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,504千円、当連結会計年度15,373千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (リベラルマーケティング 株)
第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 10名	同取引先 1社
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.2	普通株式 573,000株	普通株式 87,900株	普通株式 300株
付与日	2016年7月31日	2017年7月28日	2021年7月30日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場し、上場した日より3ヶ月が経過するまでは新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2018年7月31日 至 2026年7月29日	自 2019年7月29日 至 2027年7月28日	自 2023年8月1日 至 2031年7月20日

会社名	連結子会社 (株Brightech)	連結子会社 (株Brightech)
第1回新株予約権	第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 1名	同社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株
付与日	2023年7月30日	2024年7月24日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2025年7月31日 至 2033年7月28日	自 2026年7月23日 至 2039年7月22日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は2017年7月28日付で普通株式1株につき10株、2019年2月20日付で普通株式1株につき20株、2020年1月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

3. (1) 本新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が金融商品取引所に上場している場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 1個の本新株予約権の一部を行使することはできないものとする。

(3) 新株予約権者は、本新株予約権の行使の時点において、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役、使用人又は顧問その他の継続的な契約関係にあるものであることを要する。ただし、当会社の取締役会（当会社が取締役会設置会社でない場合には株主総会）が認めた場合はこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会 社	提出会社	提出会社	連結子会社 (リベラルマーケ ティング株)	連結子会社 (株)Brightech)	連結子会社 (株)Brightech)
名 称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	300	20,000	-
付与	-	-	-	-	20,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	300	20,000	20,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,400	68,700	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	1,200	-	-	-
失効	-	1,200	-	-	-
未行使残	2,400	66,300	-	-	-

単価情報

会 社	提出会社 (注)	提出会社 (注)	連結子会社 (リベラルマーケ ティング株)	連結子会社 (株)Brightech)	連結子会社 (株)Brightech)
名 称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	25	142	70,000	1	56
行使時平均株 価 (円)	-	610	-	-	-
付与日における公正 な評価単価 (円)	-	-	1,400	-	-

(注) 当社は2017年7月28日付で普通株式1株につき10株、2019年2月20日付で普通株式1株につき20株、2020年1月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社が付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる発行会社の株式価値は、純資産価額法の結果を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	29,684千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	561千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,588千円	7,213千円
資産除去債務	4,433	6,349
暗号資産取得益	11,230	11,232
関係会社株式評価損	-	78,822
投資有価証券評価損	12,751	12,753
税務上の繰越欠損金(注)	33,622	33,633
その他	6,676	11,352
繰延税金資産小計	75,303	161,357
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	29,049	33,633
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	16,962
評価性引当額小計	29,049	50,595
繰延税金資産合計	46,254	110,761
繰延税金負債		
関係会社の留保利益	-	6,171
その他有価証券評価差額金	-	44
繰延税金負債合計	-	6,216
繰延税金資産の純額	46,254	104,544

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	33,622	33,622
評価性引当額	-	-	-	-	-	29,049	29,049
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,573	(2)4,573

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金33,622千円について、繰延税金資産4,573千円を計上しております。当該繰延税金資産は、連結子会社リベラルマーケティング株式会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2024年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	33,633	33,633
評価性引当額	-	-	-	-	-	33,633	33,633
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2) -

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金33,633千円について、すべて子会社で発生したものであり、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成30年2月16日）に基づき、各子会社における将来の課税所得を見積った結果、いずれも回収可能性がないものと判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	0.12
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	10.94
住民税均等割	0.49	0.53
所得拡大促進税制による税額控除	6.35	-
過年度法人税等	0.69	-
評価性引当額の増減	2.31	5.42
のれん償却額	3.05	3.58
のれん減損損失	-	10.70
関係会社株式評価損	-	8.47
持分法投資損益	3.93	0.18
段階取得に係る差損	2.77	4.60
連結子会社との税率差異	0.87	2.82
受取配当金の連結消去	-	15.46
その他	0.35	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.07	24.34

3. 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示について
 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い、翌連結会計年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなりました。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当連結会計年度の年度末から適用しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2024年2月26日開催の当社臨時株主総会の承認可決により、2024年3月1日付で当社を分割会社、当社の100%子会社である株式会社Link-U Technologiesを承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、当社は2024年3月1日付で商号を「Link-Uグループ株式会社」に変更しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

サーバープラットフォーム事業

(2) 企業結合日

2024年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社Link-U Technologiesを吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

分割会社：Link-Uグループ株式会社

承継会社：株式会社Link-U Technologies

(5) 会社分割の目的

持株会社体制に移行することにより、海外での事業展開の強化、新規事業への参入による事業領域の拡大や M&Aによる事業規模の拡大、役職員の意識改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、業務執行スピードの向上などを推し進めることで、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Link-U Marketing(以下「Link-U Marketing」という。)を通じて、株式会社Romanz(以下「Romanz」という。)の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年3月31日付にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Romanz

事業の内容 広告業及び広告代理店業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

Romanzは、Vtuberやストリーマーを活用したプロモーションの企画立案に強みのあるインフルエンサーマーケティング会社です。

この度、マーケティング市場の事業環境の変化に対応し、更なる収益基盤の拡大を図るため、新たに当社の100%子会社として設立しグループのマーケティング部門を担うLink-U Marketingが、Romanzの株式を取得することを決定いたしました。

国内外の複数のマンガサービスの成長に貢献してきた当社グループのマーケティングノウハウと、ファン共創型のイベントプロモーションなど新たなマーケティング手法を通じてコンテンツ業界などの課題解決を実現してきたRomanzのノウハウを掛け合わせることで、より良いサービスを提供していきます。

(3) 企業結合日

2024年3月31日(株式取得日)

2024年4月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

40%

なお、今後予定されている株式取得により、持分の100%を取得する予定であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

161,630千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	158,380千円
固定資産	- 千円
資産合計	158,380千円
流動負債	62,456千円
固定負債	- 千円
負債合計	62,456千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、株式会社ビューン(以下「ビューン」)の株式を追加取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年5月31日付にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビューン

事業の内容 インターネットを利用したコンテンツ配信サービス等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年8月に雑誌の読み放題サービスを日本で初めて事業化したビューンの株式を49%取得し持分法適用会社といたしました。同社においては、法人向け電子書籍サービスに強みを持ち、「ビューン読み放題スポット」、「ビューン読み放題タブレット」におきまして導入店舗数が全国で6,000店舗を突破しております。また「ビューン読み放題マンション」におきましては導入戸数が全国で13万戸突破しております。

この度、ビューンの株式17%を追加取得することで当社の連結子会社とし、当社の持つサーバープラットフォームやアプリケーションにおける技術開発力の提供を強化いたします。これによって、ビューンサービスの更なる利便性の向上や、コストダウンに寄与いたします。また、自社プロダクトで培ったマーケティングノウハウをビューンサービスに提供し、逆にビューンの持つ法人営業の強みを当社に取込んで両社の販売力を強化いたします。両社の強みを相互補完することで、グループ会社としての企業価値の向上が可能となると判断しております。

(3) 企業結合日

2024年5月31日(株式取得日)
2024年5月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	49%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17%
取得後の議決権比率	66%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年7月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、それ以前の期間の業績については「持分法による投資利益」として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	431,200千円
追加取得の対価 現金	149,600千円
取得原価	580,800千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,250千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 57,341千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

330,601千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	577,366千円
固定資産	70,515千円
資産合計	647,882千円
流動負債	208,793千円
固定負債	60,000千円
負債合計	268,793千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、インターネット事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
リカーリングサービス	2,775,411	3,334,423
初期開発・保守開発サービス	354,574	327,633
顧客との契約から生じる収益	3,129,985	3,662,056
外部顧客への売上高	3,129,985	3,662,056

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するために基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	453,879	599,206
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	599,206	840,520
契約資産(期首残高)	84,307	200,190
契約資産(期末残高)	200,190	1,338
契約負債(期首残高)	-	24,284
契約負債(期末残高)	24,284	14,395

契約資産は、顧客との受託契約等について進捗度に基づき収益を認識した未請求の履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該受託契約等に関する対価は、契約条件に従い、顧客による成果物の検収後に請求し、概ね1ヶ月以内に受領しております。

当連結会計年度において、契約資産が増加した主な理由は、収益の認識による増加が、顧客との契約から生じた債権への振替による減少を上回ったことによるものであります。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しており、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはインターネット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社集英社	429,299	インターネット事業
株式会社小学館	409,880	インターネット事業

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはインターネット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社小学館	496,362	インターネット事業
株式会社集英社	438,256	インターネット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループはインターネット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループはインターネット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループはインターネット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Comikey Media Inc.	米国 オレゴン州	933,934.1 9米ドル	グローバル マンガ プラットフォーム の運営及びローカ ライズ事業	所有 直接50.0	当社出資先	翻訳	130,974	前払費用 前渡金	3,304 84,768

(注) 1. 翻訳につきましては、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度の前払費用について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、連結財務諸表「注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Comikey Media Inc.	米国 オレゴン州	933,934.1 9米ドル	グローバル マンガ プラットフォーム の運営及びローカ ライズ事業	所有 直接50.0	当社出資先	業務委託費	50,000	前渡金	50,000
関連会社	㈱Studio Moon6	東京都千代 田区	70,000千 円	電子書籍 配信事業	所有 直接50.0	当社出資先	業務委託費	5,600	前渡金	153,840

(注) 業務委託費につきましては、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Comikey Media Inc.	米国 オレゴン州	933,934.1 9米ドル	グローバル マンガ プラットフォーム の運営及びローカ ライズ事業	所有 直接50.0	当社出資先	翻訳	-	前渡金	84,768

(注) 1. 翻訳につきましては、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 2024年3月1日付で当社を吸収分割会社とし、完全子会社である株式会社Link-U Technologiesを吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）を行ったことにより前渡金が承継されております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社アムリンクであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社アムリンクは決算日が異なるため、要約財務情報は7月31日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

（単位：千円）

	株式会社アムリンク	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	233,197	278,947
固定資産合計	35,614	33,419
流動負債合計	34,572	91,234
固定負債合計	120	76
純資産合計	234,117	221,055
売上高	236,763	517,385
税引前当期純利益	151,649	383,163
当期純利益	100,250	251,437

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
1株当たり純資産額	160.13円	175.37円
1株当たり当期純利益金額	14.44円	16.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.35円	16.15円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 7月31日)	当連結会計年度 (2024年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,313,759	2,775,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,465	290,038
(うち新株予約権(千円))	(420)	(420)
(うち非支配株主持分(千円))	(44,045)	(289,618)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,269,293	2,485,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,171,632	14,172,832

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	204,263	229,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	204,263	229,747
普通株式の期中平均株式数(株)	14,143,637	14,171,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,610	56,131
(うち新株予約権(株))	(87,610)	(56,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
(多額の資金の借入)

当社は、2024年7月22日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり複数の取引先金融機関からの借入を実行致しました。

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 資金用途 | 運転資金 |
| (2) 借入先 | 取引先金融機関3社 |
| (3) 借入金額 | 600,000千円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利+スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 2024年8月5日～2024年8月30日 |
| (6) 借入期間 | 5年 |
| (7) 担保の有無 | 無担保、無保証 |

(新株予約権(有償ストックオプション)の付与)

当社は、2024年10月29日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、第3回新株予約権を発行することを決議し、発行いたしました。

1. 新株予約権の発行目的

当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指すことで、当社取締役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員の意欲や士気をより一層向上させ、また、持続的な収益の拡大及び利益の確保に対するコミットメントをより一層強めることを目的として、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当対象者及び数

当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員 16名 2,130個

(2) 発行価額

新株予約権1個につき 100円

(3) 新株予約権の割当日

2024年11月29日

(4) 払込期日

2024年11月29日

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式213,000株(新株予約権1個につき100株)

(2) 行使価額

1株当たり 472円

(3) 発行総額

100,749千円

(4) 行使期間

2026年11月1日から2034年11月28日まで

(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

4. 行使条件

本新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、下記に定める からの条件を達成した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、当該行使可能割合において、行使可能となる新株予約権の個数に1個未満端数が生じる場合においては、これを切り捨てるものとする。

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2026年7月期において、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された売上高が、6,000,000千

円を超過し、かつ営業利益が1,200,000千円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。上記営業利益は、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された営業利益に本新株予約権にかかる株式報酬費用が計上されている場合及びのれん償却額が計上されている場合には、これらによる影響を排除した調整後営業利益をもって判定するものとする。なお、国際財務報告基準を適用した場合は、日本会計基準の指標に基づき同様に判定するものとする。また、参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

2026年7月期の事業年度の末日以前3か月間での金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が1,500円以上でなければ、本新株予約権は行使できない。ただし、上記3.(2)の行使価額の調整を行う場合には、当該金額を調整前行使価額とみなして行使価額の調整と同様の方法により調整されるものとする。

新株予約権者は、割当日から2025年7月31日までの期間において、継続して、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,040	44,040	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	640,660	756,620	0.6	2025年~2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	684,700	800,660	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	646,040	50,240	26,340	12,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	872,067	1,644,405	2,436,128	3,662,056
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	118,038	309,575	335,487	381,721
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	71,333	179,926	191,689	229,747
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.03	12.70	13.53	16.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.03	7.66	0.83	2.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,847	393,149
売掛金	2 474,907	2 133,249
契約資産	200,190	-
未収入金	2 272,356	2 27,904
貯蔵品	622	-
前払費用	41,822	22,533
前渡金	2 84,768	2 203,840
短期貸付金	2 80,000	2 600,000
その他	2 41,857	2 196,252
流動資産合計	2,608,371	1,576,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 65,595	4 70,210
減価償却累計額	19,258	27,977
建物(純額)	46,336	42,232
建物附属設備	4 59,125	4 67,477
減価償却累計額	17,423	25,565
建物附属設備(純額)	41,702	41,912
工具、器具及び備品	4 222,766	4 36,115
減価償却累計額	175,864	24,347
工具、器具及び備品(純額)	46,902	11,767
有形固定資産合計	134,941	95,912
無形固定資産		
ソフトウェア	4,082	5,635
ソフトウェア仮勘定	-	9,169
コンテンツ資産	7,066	4,319
無形固定資産合計	11,149	19,125
投資その他の資産		
投資有価証券	274,752	77,472
関係会社株式	785,242	970,145
敷金及び保証金	104,384	130,325
繰延税金資産	38,030	97,520
投資その他の資産合計	1,202,409	1,275,463
固定資産合計	1,348,500	1,390,501
資産合計	3,956,872	2,967,432

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	211,262	225,575
未払費用	2453,573	288,831
未払法人税等	94,893	1,938
預り金	4,231	2,208
前受金	55,293	36,677
受注損失引当金	4,666	-
その他	90,680	13,537
流動負債合計	914,602	368,768
固定負債		
長期借入金	500,000	100,000
固定負債合計	500,000	100,000
負債合計	1,414,602	468,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,054	477,140
資本剰余金		
資本準備金	476,054	476,140
資本剰余金合計	476,054	476,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,589,295	1,545,519
利益剰余金合計	1,589,295	1,545,519
自己株式	135	135
株主資本合計	2,542,269	2,498,663
純資産合計	2,542,269	2,498,663
負債純資産合計	3,956,872	2,967,432

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
売上高	1,286,235	1,880,569
売上原価	1,965,248	1,575,213
売上総利益	1,320,987	1,305,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,445	55,200
給料	152,897	237,606
広告宣伝費	320,683	183,803
販売手数料	41,044	210,042
支払報酬	34,753	58,854
減価償却費	11,525	17,794
貸倒引当金繰入額	3,378	-
賞与引当金繰入額	40,377	31,683
その他	294,261	313,684
販売費及び一般管理費合計	935,609	1,108,669
営業利益	385,377	196,687
営業外収益		
受取利息	1,192	1,203
為替差益	-	3,317
業務受託料	1,600	1,240
助成金収入	19,173	30,128
その他	2,179	622
営業外収益合計	22,144	38,501
営業外費用		
支払利息	2,598	2,053
為替差損	1,068	-
暗号資産評価損	13,788	8,430
その他	9	16
営業外費用合計	17,464	10,500
経常利益	390,057	224,687
特別利益		
補助金収入	5,960	-
有価証券売却益	-	75,675
特別利益合計	5,960	75,675
特別損失		
減損損失	-	2,534
投資有価証券評価損	41,645	-
関係会社株式評価損	-	3,362,942
その他	4,643	-
特別損失合計	46,289	363,476
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	349,728	63,113
法人税、住民税及び事業税	108,519	42,499
法人税等調整額	22,130	61,836
法人税等合計	86,388	19,337
当期純利益又は当期純損失()	263,339	43,776

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)		当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	467,612	48.2	283,776	49.1
経費		503,334	51.8	294,223	50.9
小計		970,947	100.0	577,999	100.0
期首仕掛品棚卸高		-		-	
小計		-		-	
期末仕掛品棚卸高		-		-	
他勘定振替高	2	5,699		2,786	
売上原価		965,248		575,213	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
地代家賃(千円)	66,596	42,632
保守運用管理費(千円)	59,804	38,508
外注委託費(千円)	273,092	123,320

(表示方法の変更)

前事業年度において、経費の主な内容として表示していた「減価償却費」及び「著作権使用料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては経費の主な内容として記載しておりません。なお、前事業年度の「減価償却費」は43,609千円、「著作権使用料」は32,653千円であります。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
保守運用管理費(千円)	5,699	-
ソフトウェア仮勘定(千円)	-	2,786
合計	5,699	2,786

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	476,567	475,567	475,567	1,325,955	1,325,955	135	2,277,954	2,277,954
当期変動額								
新株の発行	487	487	487				975	975
当期純利益				263,339	263,339		263,339	263,339
当期変動額合計	487	487	487	263,339	263,339	-	264,314	264,314
当期末残高	477,054	476,054	476,054	1,589,295	1,589,295	135	2,542,269	2,542,269

当事業年度（自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	477,054	476,054	476,054	1,589,295	1,589,295	135	2,542,269	2,542,269
当期変動額								
新株の発行	85	85	85				170	170
当期純損失（ ）				43,776	43,776		43,776	43,776
当期変動額合計	85	85	85	43,776	43,776	-	43,605	43,605
当期末残高	477,140	476,140	476,140	1,545,519	1,545,519	135	2,498,663	2,498,663

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～9年
建物附属設備	3年～9年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

コンテンツ資産 3年（利用可能期間）

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) リカーリングサービス

リカーリングサービスの主な内容は、レベニューシェア収益及びサブスクリプション収益であります。

リカーリングサービスの履行義務は契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

(2) 初期開発・保守開発サービス

初期開発・保守開発サービスの主な内容は、受注制作のソフトウェア開発であります。

開発サービスの履行義務は、契約上合意した顧客仕様のソフトウェア開発の納品、提供をすることです。これらのサービスは、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(3) 経営支援料、受取配当金

経営支援料については、各子会社との業務委託契約に基づき、継続的な経営支援の提供を履行義務としており、時の経過につれて充足されることから、契約期間にわたって収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度にその額を計上した項目であって、翌事業年度の年度末に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

投資有価証券及び関係会社株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	274,752千円	77,472千円
関係会社株式	785,242千円	970,145千円
投資有価証券評価損	41,645千円	362,942千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の投資有価証券及び関係会社株式は、いずれも市場価格のない株式であり、その投資先の多くは事業の立ち上げ段階にあり、超過収益力を見込んで、1株当たりの純資産額を基礎とした金額よりも高い価額で株式を取得しております。当該株式は、その評価において、投資先の最近の財務諸表を基礎に算定した1株当たりの純資産額を用いて算出した純資産持分相当額が帳簿価額と比較して著しく下落している場合に、減損処理の可否を検討しております。

減損処理の可否の検討においては、投資時の事業計画と実績を比較してその達成状況を把握し、事業計画に対し実績が大きく下回る場合には、外部経営環境等を勘案して、今後の事業計画の実現可能性を評価し、投資先の超過収益力を含む実質価額の回復可能性が事業計画等により十分に裏付けられる場合を除き、純資産持分相当額まで帳簿価額を切り下げることとしています。

当事業年度においては、事業計画に対し実績が大きく下回り、超過収益力を含む実質価額の回復可能性が裏付けられない投資先に対して362,942千円の評価損を計上しています。

投資先の実績等が投資時の計画を下回った場合など事業計画に基づく業績回復が予定どおり進まないことが判明した場合や、市場の変化、予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化によって個々の投資に関する状況の変化があった場合には、翌事業年度の財務諸表における投資有価証券及び関係会社株式の評価において、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「前払費用」に含めて表示しておりました「前渡金」及び流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記していません。

その結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「前払費用」に表示しておりました126,590千円は、「前払費用」41,822千円、「前渡金」84,768千円として、「流動資産」の「その他」に表示しておりました121,857千円は、「短期貸付金」80,000千円、「その他」41,857千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記していません。

その結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました335,306千円は、「販売手数料」41,044千円、「その他」294,261千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	206,996千円	1,036,949千円
関係会社に対する短期金銭債務	10,896	166,244

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
(株)Brightech(借入債務)	184,700千円	140,660千円
(株)Link-U Technologies(借入債務)	-	500,000
計	184,700	640,660

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度に取得した資産の内、国庫補助金等による圧縮記帳額は4,276千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物1,562千円、建物附属設備2,041千円、工具、器具及び備品672千円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	55,031千円	319,978千円
売上原価	207,553	74,896
営業取引以外による取引高	782	4,418

2. 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
コンテンツ資産	-千円	534千円
計	-	534

3. 関係会社株式評価損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

関係会社株式評価損は、リベラルマーケティング株式会社の株式評価損257,380千円及びComikey Media Inc.の株式評価損105,562千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年7月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	576,380
関連会社株式	208,862

当事業年度（2024年7月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	866,845
関連会社株式	103,300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 7月31日)	当事業年度 (2024年 7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,588千円	769千円
資産除去債務	4,433	6,349
暗号資産取得益	11,230	11,232
投資有価証券評価損	12,751	12,753
関係会社株式評価損	-	78,822
受注損失引当金	1,429	-
その他	1,596	757
繰延税金資産小計	38,030	110,684
評価性引当額	-	13,164
繰延税金資産合計	38,030	97,520

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 7月31日)	当事業年度 (2024年 7月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	
住民税均等割	0.32	
所得拡大促進税制による税額控除	5.91	
その他	0.71	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.70	

3. 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示について

当社は、当事業年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い、翌事業年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなりました。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応 報告第42号 2021年 8月12日)を当事業年度の年度末から適用しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年 7月22日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、複数の取引先金融機関からの借入を実行致しました。

その概要は、連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象) (多額の資金の借入)」に記載しているため、注記を省略しております。

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、第3回新株予約権を発行することを決議し、発行いたしました。

その概要は、連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象) (新株予約権 (有償ストックオプション) の付与)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物	46,336	4,614	-	8,718	42,232	27,977
	建物附属設備	41,702	8,352	-	8,142	41,912	25,565
	工具、器具及び備品	46,902	27,622	41,915	20,842	11,767	24,347
	計	134,941	40,589	41,915	37,703	95,912	77,890
無形 固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	4,082	2,800	-	1,246	5,635	-
	ソフトウェア仮勘定	-	9,169	-	-	9,169	-
	コンテンツ資産	7,066	2,784	534 (534)	4,996	4,319	-
	計	11,149	14,753	534 (534)	6,242	19,125	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	住友不動産御茶ノ水ビル7F内装工事	4,614千円
建物附属設備	住友不動産御茶ノ水ビル7F電気設備工事等	8,352千円
工具、器具及び備品	業務で使用するサーバー等	8,570千円

2. 当期の減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	吸収分割に伴うサーバー、ルーター、PC等の承継	41,898千円
-----------	-------------------------	----------

3. 当期の減少額のうち()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	4,666	-	4,666	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年7月31日
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日 毎年7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://link-u.group/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第10期)(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)2023年10月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年10月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第11期第1四半期)(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)2023年12月15日関東財務局長に提出

(第11期第2四半期)(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)2024年3月15日関東財務局長に提出

(第11期第3四半期)(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)2024年6月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年12月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)に基づく臨時報告書であります。

2024年2月27日関東財務局長に提出

2024年2月26日開催の臨時株主総会において決議事項が決議されたことによる、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

2024年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年6月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2024年10月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年10月30日

Link-Uグループ株式会社

取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 荒川 栄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芦澤 宗孝
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLink-Uグループ株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Link-Uグループ株式会社及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及びのれん相当額の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）(1)のれん及びのれん相当額の評価に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書において、リベラルマーケティング株式会社について、減損損失（のれんの減損に係るもの）124,018千円及びComikey Media Inc.について持分法による投資損失（のれん相当額の減損に係るもの）34,773千円を計上している。</p> <p>会社は、のれん又はのれん相当額を含む資産グループについて、主として営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるかどうか、経営環境の著しい悪化が生じているかどうかにより、減損の兆候の有無を把握している。</p> <p>減損の兆候を識別した場合には、のれん又はのれん相当額の経済的残存使用年数に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。</p> <p>減損損失を認識すべきと判定された場合、のれんについては、回収可能価額まで減額するとともに当該減少額を減損損失として認識し、のれん相当額については、投資有価証券を実質価額まで減額し、当該減少額を持分法による投資損失として計上している。</p> <p>子会社及び関連会社の事業計画は、事業の進捗、事業が継続して成長する仮定、及び販売費及び一般管理費の発生見込額に基づいているが、減損の兆候の把握や割引前将来キャッシュ・フローの算定に使用する事業計画に含まれる前提や仮定等は、将来の予測不能な事業環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、かつ、経営者の判断の影響を受けることから、不確実性を伴うと考えられる。</p> <p>以上から、のれん及びのれん相当額の評価は、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれん及びのれん相当額の減損損失の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>減損の兆候の把握 減損の兆候の把握が適切に行われているかどうかを確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者への質問により、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みであるかに関する会社の検討結果を確かめた。 ・ のれん又はのれん相当額を含む資産グループの事業計画と実績を比較し、重要な乖離の有無を確かめた。 ・ 取締役会議事録を閲覧し、事業の廃止や再編成、当初の予定よりも著しく早期に資産グループを除却や売却などにより処分するなど、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、又は生ずる見込みであるか確かめた。 <p>減損損失の認識の判定 のれん又はのれん相当額の減損損失の認識の判定が適切に行われているかどうかを確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者への質問及び取締役会議事録等を閲覧し、次年度以降の事業計画の実行可能性を検討した。 ・ のれん又はのれん相当額の経済的残存使用年数に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローが事業計画等に基づいて算定されているか確かめた。 <p>減損損失の計上 のれん又はのれん相当額の減損損失の計上が適切に行われているかどうかを確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれん又はのれん相当額が回収可能価額又は投資有価証券の実質価額まで減額しているか再計算を行った。

市場価格のない株式（持分法適用会社株式を除く）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）(2)市場価格のない株式（持分法適用会社株式を除く）の評価に記載のとおり、当連結会計年度末の連結財務諸表の投資有価証券（持分法適用会社株式を除く）には市場価格のない株式が79,945千円含まれており、連結上の総資産額の1.7%を占めている。その投資先の多くは事業の立ち上げ段階にあり、会社は、超過収益力を見込んで、1株当たりの純資産額を基礎とした金額よりも高い価額で取得している。</p> <p>会社は、当該株式の評価において、投資先の最近の財務諸表を基礎に算定した1株当たりの純資産額を用いて算出した純資産持分相当額が帳簿価額と比較して著しく低下している場合に、減損処理の可否を検討している。</p> <p>減損処理の可否の検討においては、投資時の事業計画と実績を比較してその達成状況を把握し、事業計画に対し実績が大きく下回る場合には、外部経営環境等を勘案して、今後の事業計画の実行可能性を評価し、投資先の超過収益力を含む実質価額の回復可能性が事業計画等により十分に裏付けられる場合を除き、純資産持分相当額まで帳簿価額を切り下げることとしている。</p> <p>投資先の今後の事業計画の実行可能性は、予定どおり進まない可能性があり、かつ、超過収益力を含む実質価額の回復可能性の判断は、市場の変化、予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化による不確実性を伴うと考えられる。</p> <p>以上から、市場価格のない株式（持分法適用会社株式を除く）の評価は、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない株式（持分法適用会社株式を除く）の評価が適切に行われているかどうかを検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資先の最近の財務諸表を用いて1株当たりの純資産額を基礎に会社が算定した純資産持分相当額を再計算するとともに取得原価と比較し、純資産持分相当額の著しい低下の有無を把握した。 純資産持分相当額が著しく低下している株式について、投資時又は直近の事業計画と実績を比較してその達成状況を把握するとともに、外部経営環境等を勘案して、投資時又は直近の事業計画が引き続き実行可能であるかどうか評価し、減損処理の可否を検討した。 事業計画の前提に重要な影響を与えるような投資先の経営環境の変化や事業内容の変更、資金調達の状況、及び売上高や売上原価、販売費等の見積りが、取締役会において検討されているかどうか取締役会議事録を閲覧した。 実質価額が著しく低下し、純資産持分相当額まで帳簿価額を切り下げるべきと判断した投資先について、評価損が正確かどうかを再計算により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Link-Uグループ株式会社の2024年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、Link-Uグループ株式会社が2024年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年10月30日

Link-Uグループ株式会社

取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 荒川 栄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芦澤 宗孝
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLink-Uグループ株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Link-Uグループ株式会社の2024年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

投資有価証券及び関係会社株式の評価
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(市場価格のない株式(持分法適用会社株式を除く)の評価)の「市場価格のない株式(持分法適用会社株式を除く)」を「投資有価証券及び関係会社株式」と読み替えることで同一内容となるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。